

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第46期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆司

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理担当 田代 昭臣

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理担当 田代 昭臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                  | 第42期<br>平成18年3月 | 第43期<br>平成19年3月 | 第44期<br>平成20年3月 | 第45期<br>平成21年3月 | 第46期<br>平成22年3月 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (百万円)                   | 86,363          | 98,161          | 98,958          | 92,541          | 78,833          |
| 経常利益 (百万円)                  | 2,356           | 3,173           | 3,475           | 2,656           | 1,156           |
| 当期純利益 (百万円)                 | 1,222           | 1,516           | 1,689           | 1,085           | 145             |
| 純資産額 (百万円)                  | 14,745          | 14,712          | 14,915          | 14,357          | 14,029          |
| 総資産額 (百万円)                  | 41,758          | 39,529          | 43,221          | 38,389          | 37,105          |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 694.55          | 723.44          | 765.41          | 790.04          | 781.25          |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)            | 55.49           | 72.67           | 84.31           | 56.66           | 8.18            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 (円) | 55.25           | 72.18           | 84.07           |                 |                 |
| 自己資本比率 (%)                  | 35.3            | 37.2            | 34.5            | 37.4            | 36.5            |
| 自己資本利益率 (%)                 | 8.3             | 10.3            | 11.4            | 7.4             | 1.0             |
| 株価収益率 (倍)                   | 21.36           | 17.20           | 9.26            | 10.17           | 69.93           |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)  | 1,473           | 3,744           | 4,277           | 2,079           | 847             |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)  | 2,854           | 421             | 6               | 411             | 993             |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)  | 1,173           | 4,480           | 639             | 2,004           | 948             |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (百万円)    | 5,416           | 4,259           | 7,888           | 7,553           | 6,456           |
| 従業員数 (名)<br>[外、平均臨時雇用数]     | 1,905<br>[182]  | 1,869<br>[214]  | 2,113<br>[255]  | 2,098<br>[241]  | 2,215<br>[174]  |

(注) 1. 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                  | 第42期<br>平成18年3月 | 第43期<br>平成19年3月 | 第44期<br>平成20年3月 | 第45期<br>平成21年3月 | 第46期<br>平成22年3月 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (百万円)                   | 61,625          | 1,449           | 1,918           | 2,444           | 2,098           |
| 経常利益 (百万円)                  | 1,843           | 894             | 1,284           | 1,640           | 1,075           |
| 当期純利益 (百万円)                 | 920             | 781             | 1,090           | 1,386           | 959             |
| 資本金 (百万円)                   | 4,687           | 4,687           | 4,687           | 4,687           | 4,687           |
| 発行済株式総数 (株)                 | 22,611,543      | 21,711,543      | 21,711,543      | 19,711,543      | 18,711,543      |
| 純資産額 (百万円)                  | 13,363          | 12,594          | 12,264          | 12,059          | 11,949          |
| 総資産額 (百万円)                  | 33,125          | 17,645          | 21,142          | 21,128          | 22,640          |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 629.47          | 619.31          | 629.35          | 663.58          | 690.02          |
| 1株当たり配当額 (円)                | 20.00           | 25.00           | 28.00           | 30.00           | 30.00           |
| (1株当たり中間配当額) (円)            | (10.00)         | (12.50)         | (14.00)         | (15.00)         | (15.00)         |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)            | 41.75           | 37.46           | 54.44           | 72.39           | 54.02           |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 (円) | 41.57           | 37.21           | 54.28           |                 |                 |
| 自己資本比率 (%)                  | 40.3            | 71.4            | 58.0            | 57.1            | 52.8            |
| 自己資本利益率 (%)                 | 6.8             | 6.0             | 8.8             | 11.4            | 8.0             |
| 株価収益率 (倍)                   | 28.38           | 33.37           | 14.35           | 7.96            | 10.59           |
| 配当性向 (%)                    | 47.9            | 66.7            | 51.4            | 41.4            | 55.5            |
| 従業員数 (名)                    | 1,035           | 7               | 10              | 12              | 14              |
| [外、平均臨時雇用数]                 | [27]            | [2]             | [2]             | [6]             | [4]             |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の経営指標等の大幅な変動は、平成18年4月1日の会社分割により「純粋持株会社体制」へ移行したことに伴うものであります。

3. 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 昭和39年4月  | 日響電機工業(株)の一部門であった、“経営機械化研究部”が独立、電子計算機販売会社として日本ビジネスコンピューター(株)を設立。東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)の販売代理店となる。  |
| 昭和40年6月  | 東京都中央区日本橋に東京営業所(現、日本ビジネスコンピューター(株)東日本事業部)を開設。   |
| 昭和41年5月  | 中部以西の販売強化のため、日響電機工業(株)の子会社として(株)ジェービーシーを設立、大阪市と名古屋市にそれぞれ事務所を開設。   |
| 昭和48年8月  | 当社と(株)ジェービーシーが合併、名古屋市中区に名古屋営業所(現、日本ビジネスコンピューター(株)中部事業部)、大阪市北区に大阪営業所(現、日本ビジネスコンピューター(株)西日本事業部)を開設。   |
| 昭和52年10月 | 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)と販売代理店契約を解消し、自社ブランドのオフィスコンピューター「JBCシステム-1漢字」を販売開始。  |
| 昭和57年4月  | 連結子会社のユニコス(株)(現、(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス)を設立。  |
| 昭和58年3月  | 日本アイ・ビー・エム(株)と販売提携、IBM特約店としてパーソナルコンピューターの販売開始。  |
| 8月       | 経営基盤強化のため、日響電機工業(株)を吸収合併し、開発から保守サポートまで一貫した体制を確立、日本アイ・ビー・エム(株)と資本および技術提携、IBMシステム/36を販売開始。  |
| 昭和60年6月  | IBMシステム/38を販売開始。  |
| 昭和61年2月  | 東京都新宿区西新宿にシステム開発営業本部(現、JBエンタープライズソリューション(株))を開設。  |
| 昭和63年6月  | IBM AS/400を販売開始。  |
| 平成2年8月   | IBM RISCシステム/6000シリーズを販売開始。   |
| 10月      | 日本証券業協会の店頭売買登録銘柄へ登録し株式を公開。  |
| 平成6年4月   | 当社子会社としてジェイビーシーサプライ(株)(現、(株)イグアス)を設立。   |
| 平成10年7月  | ソフトウェア開発事業強化のため、中国の企業との合併により、大阪市に当社の子会社としてジェイ・ビー・ディー・ケー(株)を設立。  |
| 平成11年4月  | 東京地区営業・技術部門と本社部門を統合、東京都大田区蒲田に移転し、蒲田事業所を開設。  |
| 7月       | 東京都大田区蒲田にネットワーク監視センター(SMAC)を開設。   |
| 10月      | 東京証券取引所市場第二部に上場。  |
| 平成12年7月  | 当社子会社JBCC Hong Kong Limitedを設立。<br>(平成13年12月(株)アプティへ譲渡、APTI HONG KONG LIMITEDへ社名変更)   |
| 9月       | 東京証券取引所市場第一部に上場。  |
| 10月      | 東京都大田区蒲田に本店を移転。   |
| 平成13年4月  | (株)アプティ(現、JBアドバンスト・テクノロジー(株))の株式を取得し、連結子会社とする。  |
| 平成14年4月  | 当社子会社として(株)ジェイ・ビー・ティー・エス(現、(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス)、(株)ジェイ・ビー・エス・エス(現、C&Cビジネスサービス(株))を設立。   |
| 6月       | 英文社名をJapan Business Computer Co.,Ltd.からJapan Business Computer Corporationに変更。  |
| 平成15年4月  | 神奈川県横浜市神奈川区に横浜事業所を開設。   |
| 5月       | SMACを横浜市に移設し増床、機能を強化。   |
| 12月      | (株)シーアイエスの株式を取得し、当社の連結子会社とする。   |
| 平成16年4月  | (株)アイキャス(現、(株)イグアス)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。   |
| 6月       | (株)ビー・エス・シー(現、(株)イグアス)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。  |
| 平成17年2月  | 蒲田事業所内にソリューション・コンピテンシー・センター(SLCC)を開設。   |
| 4月       | 連結子会社(株)ジェイ・ビー・ティー・エスとユニコス(株)を合併させ、(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスとする。<br>連結子会社ジェイビーシーサプライ(株)、(株)アイキャスおよび(株)ビー・エス・シーを合併させ、サプライバンク(株)(現、(株)イグアス)とする。 |
| 11月      | JBC事業分割準備(株)(現、日本ビジネスコンピューター(株))およびパートナー事業分割準備(株)(現、(株)イグアス)を設立。  |
| 平成18年1月  | エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)(現、JBエンタープライズソリューション(株))の株式を取得し、当社の連結子会社とする。   |
| 4月       | 純粋持株会社としてJBCホールディングス(株)がスタート。グループ呼称をJBグループとする。  |
| 平成19年2月  | 東日本地区に加え、西日本地区にSLCCおよびSMACを開設。  |
| 4月       | 連結子会社日本ビジネスコンピューター(株)のサービス事業部門を分社し、JBサービス(株)を設立。  |
| 11月      | (株)ソルネットの株式を取得し、当社の連結子会社とする。  |

| 年月       | 概要   |
|----------|--|
| 平成20年 3月 | 連結子会社ジェイ・ビー・ディー・ケー(株)を解散。  |
| 4月       | 連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株)のソフトウェア事業および先進技術に関する機能を連結子会社の(株)アプティ(現、JBアドバンスト・テクノロジー(株))へ移管。     |
| 10月      | 連結子会社の(株)イグアスとサブライバンク(株)を経営統合し、(株)イグアスを存続会社とする。  |
| 11月      | 連結子会社の捷報(大連) 信息技术有限公司を中国大連市に設立。  |
| 平成21年 3月 | 中国大連市にネットワーク監視センター(SMAC大連)を開設。   |
| 4月       | 連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株) N S I S S(株)(現、JBエンタープライズソリューション(株))およびJBサービス(株)の三社間で事業再編を実施。     |
| 5月       | ゼネラル・ビジネス・サービス(株)の株式を取得し、同社と同社の子会社である(株)アイセスを当社の連結子会社とする。                                |
| 7月       | (株)リード・レックスの株式を取得し、同社と同社の子会社である来客思(上海)軟件有限公司(平成21年11月に(株)リード・レックスから当社へ株式譲渡)を当社の連結子会社とする。 |
| 10月      | クラウド・インテグレーションセンター(CLIC)を開設(ソリューション・コンピテンシー・センター(SLCC)を機能強化)                             |
| 平成22年 2月 | 連結子会社としてJBパートナーソリューション(株)を設立。  |

### 3【事業の内容】

当グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社17社、非連結子会社1社および関連会社1社により構成されています。主な業務は、企業の情報システム、ネットワークおよび情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルなITサービスを全国において展開しております。

純粋持株会社である当社は、グループ経営戦略の策定、コーポレート・ガバナンスの構築、経営資源のグループ内最適配分などを行っております。

当グループの事業分野の区分および事業系統図は以下のとおりとなっております。

(事業分野)

| 事業分野の名称          | 事業の内容  |
|------------------|--|
| 情報ソリューション        | IT活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）の提供を行っております。 |
| システム・ディストリビューション | パートナー企業向けに、ハードウェア（サーバー、PC、プリンター等）、ソフトウェアおよびサービス等の販売を行っております。                       |
| ITサプライ           | 法人向けに、ITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っております。                   |
| 製品開発製造           | プリンターおよび周辺情報機器の開発・生産・販売、ならびにプリンティング・ソリューション、セキュリティ・ソリューションの提供を行っております。             |

#### [情報ソリューション]

主に連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社、JBエンタープライズソリューション株式会社、株式会社シーアイエス、株式会社ソルネット、ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社などがソリューションプロバイダーとして行っております。

また、連結子会社であるJBサービス株式会社が主に当グループ会社のITサービス（導入、運用、保守など）に関する委託先として行っており、また、連結子会社である株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスが当グループのテクニカルサービス業務の委託先として行っております。

#### [システム・ディストリビューション]

連結子会社である株式会社イグアスが、パートナー企業向けに、システムならびに各種ソリューションおよびサービスの卸売りを行っております。

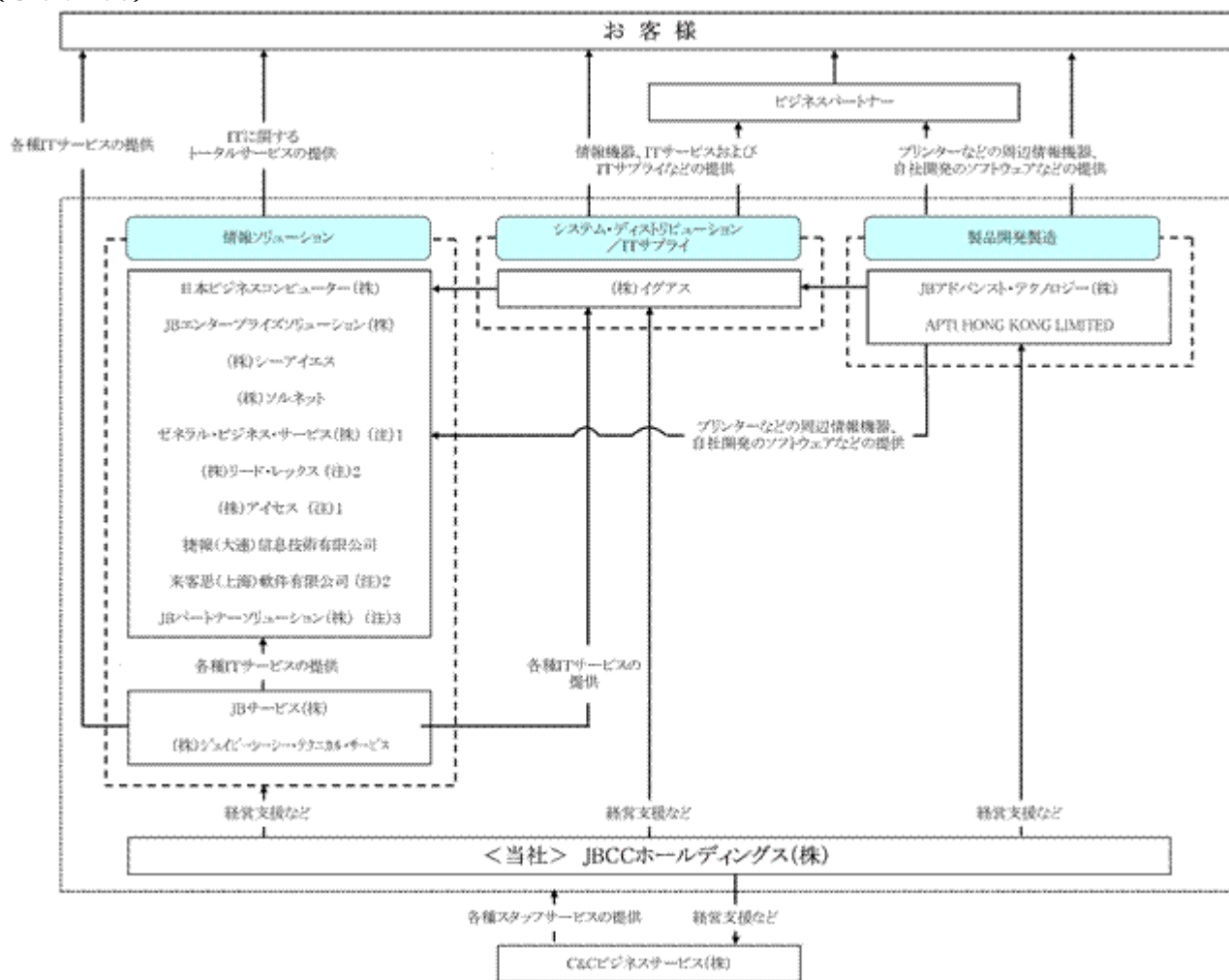
#### [ITサプライ]

連結子会社である株式会社イグアスが、情報機器に関連する消耗品、入出力機器、備品等の販売を行っております。

#### [製品開発製造]

連結子会社であるJBアドバンスト・テクノロジー株式会社がプリンターを中心とした周辺情報機器の開発・製造・販売を行っており、JBアドバンスト・テクノロジー株式会社の子会社であるAPTI HONG KONG LIMITEDが海外取引の窓口業務を行っております。

## (事業系統図)



- (注) 1. 平成21年4月28日にゼネラル・ビジネス・サービス株式会社の株式を取得し、同社と同社の子会社である株式会社アイセを連結子会社といたしました。
2. 平成21年7月1日に株式会社リード・レックスの株式を取得し、同社と同社の子会社である来客思(上海)軟件有限公司(平成21年11月に株式会社リード・レックスから当社へ株式譲渡)を連結子会社といたしました。
3. JBパートナーソリューション株式会社は、平成22年2月22日をもって設立いたしました。
4. 関西データサービス株式会社は、平成13年10月1日より事業活動を休止しておりますので、上記事業系統図からは除外しております。
5. Reed Rex(Thailand) Co., Ltd.は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いていることから、上記事業系統図からは除外しております。
6. 関連会社のアイマガジン株式会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外していることから、上記事業系統図からは除外しております。

## 4【関係会社の状況】

| 名称                                  | 住所             | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業の内容   | 議決権の所有又は被所有割合(%) |          | 関係内容                                |
|-------------------------------------|----------------|-------------------|--|------------------|----------|-------------------------------------|
|                                     |                |                   |  | 所有割合(%)          | 被所有割合(%) |                                     |
| (連結子会社)                             |                |                   |  |                  |          |                                     |
| 情報ソリューション                           |                |                   |  |                  |          |                                     |
| 日本ビジネス<br>コンピューター(株)<br>(注)3、4      | 東京都<br>大田区     | 480               | 企業の情報ソリューション<br>に関連するトータルサービ<br>スの提供                         | 100.0            |          | 経営指導<br>事業所等の貸貸<br>資金の貸借取引<br>役員の兼務 |
| J Bエンタープライズ<br>ソリューション(株)<br>(注)3、4 | 東京都<br>中央区     | 480               | 企業の情報ソリューション<br>に関連するトータルサービ<br>スの提供                         | 100.0            |          | 経営指導<br>事業所等の貸貸<br>資金の貸借取引<br>役員の兼務 |
| (株)シーアイエス                           | 名古屋市<br>中区     | 173               | 企業の情報ソリューション<br>に関連するトータルサービ<br>スの提供                         | 100.0            |          | 経営指導<br>資金の貸借取引                     |
| (株)ソルネット                            | 北九州市<br>八幡東区   | 40                | 企業の情報ソリューション<br>に関連するトータルサービ<br>スの提供                         | 100.0            |          | 経営指導                                |
| ゼネラル・ビジネス<br>・サービス(株)<br>(注)5       | 東京都<br>千代田区    | 90                | 企業の情報ソリューション<br>に関連するトータルサービ<br>スの提供                         | 51.2             |          | 役員の兼務                               |
| (株)リード・レックス<br>(注)6                 | 東京都<br>新宿区     | 207               | 製造業向け生産管理システ<br>ムの販売・導入                                      | 80.0             |          | 資金の貸借取引<br>役員の兼務                    |
| (株)アイセス<br>(注)5                     | 東京都<br>中央区     | 25                | 人材開発研修の企画・運営   | 51.2<br>(51.2)   |          |                                     |
| 捷報(大連)信息技术<br>有限公司                  | 中華人民共<br>和国大連市 | 30                | ITシステムおよびIT<br>サービスなどの提供                                     | 100.0            |          | 役員の兼務                               |
| 来客思(上海)軟件<br>有限公司<br>(注)6           | 中華人民共<br>和国上海市 | 45万<br>米ドル        | 製造業向け生産管理システ<br>ムの販売・導入                                      | 100.0            |          | 役員の兼務                               |
| J Bパートナー<br>ソリューション(株)<br>(注)7      | 東京都<br>大田区     | 30                | アプリケーションソフト<br>ウェア開発、ITサービス<br>の提供                           | 100.0            |          | 役員の兼務                               |
| J Bサービス(株)<br>(注)4                  | 東京都<br>大田区     | 480               | ITサービス(導入、運用、<br>保守)の提供                                      | 100.0            |          | 経営指導<br>事業所等の貸貸<br>資金の貸借取引<br>役員の兼務 |
| (株)ジェイビーシーシー<br>・テクニカル<br>・サービス     | 東京都<br>江東区     | 40                | 情報機器に関連するテクニ<br>カルサービス(プリセット<br>アップ、インストール、保<br>守、修理、廃棄等)の提供 | 100.0<br>(100.0) |          | 経営指導<br>資金の貸借取引<br>役員の兼務            |
| システム・ディストリビューション/ITサプライ             |                |                   |  |                  |          |                                     |
| (株)イグアス<br>(注)3、4                   | 東京都<br>大田区     | 480               | 情報機器・ソフトウェア、<br>サービス、ITサプライ用<br>品、オフィス文具用品等の<br>販売           | 100.0            |          | 経営指導<br>事業所等の貸貸<br>資金の貸借取引<br>役員の兼務 |



| 名称                         | 住所                   | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業の内容               | 議決権の所有又は被所有割合(%) |          | 関係内容                                |
|----------------------------|----------------------|-------------------|------------------------|------------------|----------|-------------------------------------|
|                            |                      |                   |                        | 所有割合(%)          | 被所有割合(%) |                                     |
| 製品開発製造                     |                      |                   |                        |                  |          |                                     |
| J B アドバンス<br>・テクノロジー(株)    | 横浜市<br>神奈川区          | 426               | 情報機器およびソフトウェアの開発・製造・販売 | 100.0            |          | 経営指導<br>事業所等の賃貸<br>資金の貸借取引<br>役員の兼務 |
| APT I HONG KONG<br>LIMITED | 中華人民<br>共和国<br>香港特別区 | 1万<br>香港ドル        | 情報機器の販売                | 100.0<br>(100.0) |          | 役員の兼務                               |
| その他                        |                      |                   |                        |                  |          |                                     |
| C & C ビジネス<br>サービス(株)      | 東京都<br>大田区           | 100               | スタッフサービス業務代行           | 100.0            |          | 事業所等の賃貸<br>資金の貸借取引<br>業務委託<br>役員の兼務 |
| 関西データサービス(株)<br>(注) 8      | 大阪市<br>西区            | 30                | アプリケーション・ソフトウェアの開発など   | 100.0            |          |                                     |

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 日本ビジネスコンピューター株式会社、J B エンタープライズソリューション株式会社および株式会社イグアスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は以下の通りです。

|            | 日本ビジネス<br>コンピューター(株) | J B エンタープライズ<br>ソリューション(株) | (株)イグアス |
|------------|----------------------|----------------------------|---------|
| 売上高(百万円)   | 27,947               | 15,919                     | 29,609  |
| 経常利益(百万円)  | 361                  | 355                        | 134     |
| 当期純利益(百万円) | 164                  | 186                        | 68      |
| 純資産額(百万円)  | 3,970                | 2,814                      | 968     |
| 総資産額(百万円)  | 11,163               | 5,452                      | 7,888   |

4. 特定子会社であります。

5. 平成21年4月28日にゼネラル・ビジネス・サービ株式会社の株式を取得し、同社と同社の子会社である株式会社アイセスを連結子会社といたしました。

6. 平成21年7月1日に株式会社リード・レックスの株式を取得し、同社と同社の子会社である来客思(上海)軟件有限公司(平成21年11月に株式会社リード・レックスから当社へ株式譲渡)を連結子会社といたしました。

7. J B パートナーソリューション株式会社は、平成22年2月22日をもって設立いたしました。

8. 関西データサービス株式会社は、平成13年10月1日より事業活動を休止しております。

9. Reed Rex(Thailand) Co., Ltd. は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いていることから、記載を省略しております。

10. 関連会社のアイマガジン株式会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しておりますので、記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

| 事業部門の名称          | 従業員数(名)          |
|------------------|------------------|
| 情報ソリューション        | 1,771<br>[ 75 ]  |
| システム・ディストリビューション | 101<br>[ 6 ]     |
| ITサプライ           | 52<br>[ 10 ]     |
| 製品開発製造           | 136<br>[ 20 ]    |
| 全社(共通)           | 155<br>[ 63 ]    |
| 合計               | 2,215<br>[ 174 ] |

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員、パートタイマーを除いております。
2. 全社(共通)と記載されているものは、本社スタッフおよび業務スタッフ等、特定の事業部門に区分できない従業員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名)     | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-------------|---------|-----------|------------|
| 14<br>[ 4 ] | 42.2    | 12.4      | 9,038      |

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当グループに労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の景気対策の効果などにより、景気は回復基調にあるものの、雇用・所得環境は深刻な状況が継続するなど、総じて厳しい状況で推移しました。こうしたなか、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は大幅には変わらず、情報サービス産業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような事業環境の下、当グループは経営基盤等の強化に向けて取り組みを行ってまいりました。具体的には、当グループのソリューションを強化するため、クラウド・コンピューティングの導入・構築支援サービスなどを手がけるゼネラル・ビジネス・サービス株式会社、ならびに500社以上の導入実績を有する生産管理システム「R-PiCS」を開発・販売する株式会社リード・レックスを新たに当グループに加えました。また、グループ横断的なマーケティング機能を強化するため、「グループマーケティング」を新設するとともに、その具体的な活動のひとつとして、お客様の既存システムをクラウド環境へ移行する際の検証等を行う「クラウド・インテグレーションセンター（CLIC）」を開設いたしました。

当グループが注力している中国ビジネスの取り組みについては、中国におけるビジネス体制を一層強化し、ビジネスの拡大とお客様満足度の向上を図るため、中国上海市に来客思（上海）軟件有限公司（JBCN（上海））を平成21年11月30日に新規発足いたしました。

財務面におきましては、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、当連結会計年度においても自己株式の取得を積極的に行い、855,500株を市場買付により取得いたしました。また、平成21年5月26日には1,000,000株の自己株式の消却を行いました。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

#### 〔情報ソリューション〕

企業の情報システムの構築および運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、景気の影響を受けやすいサーバー、PCおよびソフトウェアなどのシステム製品に対する需要が低迷した結果、売上高は556億96百万円（前期比10.6%減）となりました。

#### 〔システム・ディストリビューション〕

パートナー企業向けにハードウェア、ソフトウェアおよびサービス等の販売を行っているシステム・ディストリビューション分野では、ソフトウェアの販売は比較的堅調に推移したものの、サーバー、PC等のハードウェアの販売が減少した結果、売上高は95億33百万円（前期比32.2%減）となりました。

#### 〔ITサプライ〕

ITサプライ用品およびオフィス文具用品等の販売を行っているITサプライ分野では、企業における経費節減の動きから、オフィス文具用品の需要が減少した結果、売上高は99億85百万円（前期比12.2%減）となりました。

#### 〔製品開発製造〕

プリンターやシンクライアントなどの周辺情報機器および独自のソフトウェアの開発・製造を行っている製品開発製造分野では、主要取引先の販売が減少した影響を受け、プリンター関連の製造受託ビジネスが低調に推移したことなどから、売上高は36億17百万円（前期比24.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高788億33百万円（前期比14.8%減）、営業利益11億円（前期比58.1%減）、経常利益11億56百万円（前期比56.5%減）となり、投資有価証券評価損および事業所移転費用等4億86百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は1億45百万円（前期比86.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ10億97百万円減少し、64億56百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動による資金の増加は8億47百万円（前期は20億79百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に売上債権の減少21億40百万円、たな卸資産の減少11億36百万円、減少要因としては、主に仕入債務の減少17億62百万円、法人税等の支払い11億42百万円によるものです。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動による資金の減少は9億93百万円（前期は4億11百万円の減少）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億62百万円などによるものです。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動による資金の減少は9億48百万円（前期は20億4百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入12億20百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済8億円、自己株式の取得5億41百万円および配当金の支払い5億38百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における事業部門別の生産、受注及び販売の状況を示すと次の通りであります。

### (1) 生産実績

| 事業部門  | 生産高(百万円) | 前期比(%) |
|---|----------|--------|
| 情報ソリューション<br>システム・ディストリビューション<br>ITサプライ<br>製品開発製造 | 28,506   | 2.5    |
| 合計  | 31,742   | 7.6    |

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

| 事業部門  | 受注高(百万円) | 前期比(%) | 受注残高(百万円) | 前期比(%) |
|---|----------|--------|-----------|--------|
| 情報ソリューション<br>システム・ディストリビューション<br>ITサプライ<br>製品開発製造 | 37,942   | 24.0   | 5,154     | 4.7    |
| 合計  | 59,693   | 24.5   | 5,786     | 5.2    |

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

| 事業部門  | 販売高(百万円) | 前期比(%) |
|---|----------|--------|
| 情報ソリューション<br>システム・ディストリビューション<br>ITサプライ<br>製品開発製造 | 55,696   | 10.6   |
| 合計  | 78,833   | 14.8   |

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容等

当グループが、経営理念に掲げる「ベスト・サービスカンパニー」を目指すために、今後対処すべき主要な課題は、以下の通りと考えております。

##### グループ力の発揮

当グループは、平成18年4月1日をもって純粋持株会社体制へ移行しております。これにより、グループの経営資源の活用や各社の得意技を活かしたグループ協業を推進するなど、ビジネスの拡大を図ってまいりました。また、シェアードサービス化の推進によりグループベースでのコスト削減による収益性の向上等、グループ力の発揮に向けた取り組みを進めてまいりました。今後はさらに、ITに関するトータルソリューションをグループでお客様へご提供できる強みを最大限に活かし、お客様との取引の一層の深耕を図り、顧客基盤の強化を目指してまいります。

##### 新規ビジネスの拡大

厳しいビジネス環境において、企業価値を向上し、安定的な成長を続けるためには、既存ビジネスに加え、新規ビジネスの拡大が喫緊の課題だと認識しております。当グループでは、情報ソリューション事業の再編によって新たにビジネスを開始したJ Bエンタープライズソリューション株式会社を中心に、日本アイ・ピー・エム株式会社との協業を一層強化し、新規のお客様の獲得に向けてビジネスを進めてまいります。また、今後も成長が見込まれるシステム・ディストリビューション事業においては、引き続き新規ビジネスパートナー様の開拓に努めてまいります。

##### 収益性の向上

情報サービス産業における厳しい競争を勝ち抜き、企業価値を増大させるためには、収益性の高いビジネスに取り組むことが欠くことのできない課題であります。当グループは、とりわけ当グループ独自のパッケージソフトウェアである「J Bソフトウェア」に引き続き注力し、市場のニーズを活かした製品ラインアップの拡充および機能強化により、ビジネスの拡大に努めてまいります。また、ERPビジネスについても、これまでの豊富な経験と実績をベースに、お客様の業種や規模に応じた製品を取り揃えることにより、付加価値の高いソリューションをお客様へご提供してまいります。

##### 業務改革の推進

世界的な景気低迷による業績悪化から、お客様のIT投資が縮小傾向で推移することが予測されるなか、生産性の改善やコストの削減に継続して取り組む必要があると考えております。次期においては、「業務効率化プロジェクト」など、3つのプロジェクトを立ち上げ、業務生産性の向上を図るとともに、企業体質の強化を目指してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向および実績等から、当該買付行為が当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価および交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否およびその内容等

を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断および見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況および経理の状況などに関し、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

##### 情報漏洩について

当グループは、お客様の情報システム等に関するコンサルティングからシステム開発、運用、保守サービスにいたるまでトータルなITサービスをご提供しております。このITサービスをご提供するにあたり、お客様が保有する個人情報や情報システムに関する情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。これらの機密情報が、コンピューターウィルス、不正アクセス、人為的過失等により外部への漏洩が発生した場合、業績に影響があるだけでなく、当グループの信頼を失う可能性があります。

このような情報セキュリティリスクを回避するため、当グループでは、お客様情報を含む当グループの機密情報をあらゆる脅威から保護するために必要となる管理の基本方針として「JBグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めております。また、社内の情報システムに適切なアクセス権限の設定を行うなど物理的なセキュリティ対策を行うとともに、グループ社員から業務委託先の社員にいたるまで情報セキュリティに関する教育・研修を実施するなど、情報管理の徹底を図っております。

##### 不採算案件について

当グループは、お客様の情報システムの開発を行っておりますが、お客様のご要望が高度化・複雑化したこと、あるいは開発段階でのシステム要件の変更などにより、当初の見積り以上に作業工数が増加し、追加費用が発生する可能性があります。

このような不採算案件リスクを回避するため、見積り段階において審査会議を開催することに加え、案件の規模によっては、連結子会社社長の決裁だけでなく、持株会社である当社の社長による決裁を義務付けるなど、グループとして不採算案件の発生を防止するよう努めております。また、教育研修等を通じてプロジェクトを管理するプロジェクトマネージャーのスキルの向上や各種品質マネジメントシステムの整備など、受注後におけるプロジェクト管理を適切に行える体制を整えております。

##### 売掛債権の貸倒について

当グループは、中堅中小企業のお客様から大企業のお客様まで多くのお客様へ製品やサービスをご提供しておりますが、取引の多くについては、代金回収が事後となるため、お客様の業績の悪化により債権の回収遅延や回収困難となる場合があります。

このような貸倒リスクを回避し、債権の回収遅延あるいは回収困難の影響を最小限に抑えるため、連結子会社であるC&Cビジネスサービス株式会社の財務部門が中心となり、与信管理の強化を図っております。

##### 日本アイ・ピー・エム株式会社との関係

当グループは、日本アイ・ピー・エム株式会社との間において、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。このような協力関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの良好な関係が崩れた場合には、当グループの経営方針および戦略を基本から見直す必要が生じます。

## 5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

### (1) 経営指導等に関する契約

当社は、グループ企業各社との間で、当社が各社に対して行う経営全般にわたる指導・支援等に関して、「経営指導契約」を締結しております。

### (2) 株式譲渡契約

ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社の株式取得に関する契約

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で、同社の株主との間で株式譲渡契約を締結しております。

株式会社リード・レックスの株式取得に関する契約

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、株式会社リード・レックスの株式を取得し子会社化することを決議しております。この決議に基づき、平成21年7月1日付で、同社の株主との間で株式譲渡契約を締結しております。

(連結子会社)

### (1) IBMビジネス・パートナー契約

連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社、JBエンタープライズソリューション株式会社、株式会社シーアイエス、株式会社ソルネット、ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社、JBサービス株式会社および株式会社イグアスは、日本アイ・ピー・エム株式会社との間で、日本アイ・ピー・エム株式会社の製品ないしサービスに関し、各社の業務内容に応じたビジネスパートナー契約を締結しております。

なお、契約期間は、2年毎の自動更新となっております。

## 6【研究開発活動】

当グループでは、お客様に満足していただける最適なソリューションをご提供するため、情報ソリューション分野および製品開発製造分野において研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、以下の研究開発活動を行いました。

### (1) 情報ソリューション分野

中堅製造業向け生産管理システム「R-PiCS」の機能強化に関する研究開発

様々な業種・業態に応じたERPソリューション「EnterpriseVision」の機能強化に関する研究開発

### (2) 製品開発製造分野

情報連携支援ソリューション、意思決定支援ツール、プリンティング支援ソリューションなどの新製品開発および機能強化のための研究開発

高速インパクトプリンター、高機能レーザープリンター、高速ヘッドなどに関する研究開発

セキュリティ強化等を実現するモバイルシンクライアントなどの情報セキュリティ製品に関する製品開発

なお、当連結会計年度の研究開発費金額は3億69百万円であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億83百万円減少し、371億5百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得に伴いのれんが7億83百万円増加した一方、現金及び預金が10億97百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が15億23百万円減少したことなどによるものです。

#### 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ9億55百万円減少し、230億75百万円となりました。これは主に、短期借入金が6億85百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が13億89百万円減少したことなどによるものです。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億28百万円減少し、140億29百万円となりました。これは主に、少数株主持分が4億99百万円増加した一方、配当金支払により5億38百万円減少したことなどによるものです。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ137億7百万円減少し、788億33百万円（前期比14.8%減）となりました。これは主として、景気の悪化により情報ソリューション分野およびシステム・ディストリビューション分野の売上が減少したことによるものです。

売上高の事業分野別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高総利益率は20.0%と前連結会計年度と比べ0.8ポイント改善されましたが、売上高の減少により、前連結会計年度に比べ20億2百万円減少し、157億72百万円（前期比11.3%減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費の圧縮や事業所の統廃合により賃借料・事務所費を削減するなど、グループ全体で経費の削減を推進した結果、前連結会計年度に比べ4億76百万円減少し、146億71百万円（前期比3.1%減）となりました。

#### 営業利益、経常利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益が上記のとおり20億2百万円減少し、販売費及び一般管理費は4億76百万円減少した結果、前連結会計年度と比べ15億25百万円減少し、11億円（前期比58.1%減）、経常利益は前連結会計年度と比べ14億99百万円減少し、11億56百万円（前期比56.5%減）となりました。売上高経常利益率は1.5%となり、前連結会計年度から1.4ポイント下落いたしました。

#### 特別損益、当期純利益

当連結会計年度の特別損失に、有価証券評価損及び事務所移転費用等4億86百万円を計上したことなどにより、当期純利益は前連結会計年度と比べ9億40百万円減少し、1億45百万円（前期比86.6%減）となりました。売上高当期純利益率は0.2%となり、前連結会計年度から1.0ポイント下落いたしました。

### (3) キャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は9億12百万円で、その主なものはお客様へのサービス提供に供する設備2億41百万円、パソコン・サーバー等の社内使用設備2億19百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)  | 設備の内容                            | 帳簿価額(百万円)   |                   |                 |           |     | 従業員数<br>(名) |    |
|----------------|----------------------------------|-------------|-------------------|-----------------|-----------|-----|-------------|----|
|                |                                  | 建物及び<br>構築物 | 工具、<br>器具及び<br>備品 | 土地<br>(面積㎡)     | リース<br>資産 | その他 |             | 合計 |
| 本社<br>(大田区蒲田)  | 事務処理用、保守作業用及びオフィス環境設備(グループ会社へ賃貸) | 433         | 140               |                 | 350       | 0   | 924         | 14 |
| 社宅<br>(川崎市中原区) | 住宅設備                             | 116         |                   | 237<br>(326.04) |           |     | 354         |    |
| 合計             |                                  | 549         | 140               | 237<br>(326.04) | 350       | 0   | 1,278       | 14 |

(注) 1. その他の内訳は機械及び装置であります。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

| 資産の種類     | 設備の内容                     | リース期間 | 年間賃借及び<br>リース料<br>(百万円) | リース契約残高<br>(百万円) |
|-----------|---------------------------|-------|-------------------------|------------------|
| 工具、器具及び備品 | 事務処理用、保守作業用及び<br>オフィス環境設備 | 3～7年  | 229                     | 190              |
| 車両運搬具     | 乗用及び貨物自動車                 | 2～5年  | 2                       | 2                |

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名<br>(主な所在地)                             | 設備の内容                         | 帳簿価額(百万円)   |                   |                  |           |     |     | 従業員数<br>(名) |
|--|-------------------------------|-------------|-------------------|------------------|-----------|-----|-----|-------------|
|  |                               | 建物及び<br>構築物 | 工具、<br>器具及び<br>備品 | 土地<br>(面積㎡)      | リース<br>資産 | その他 | 合計  |             |
| (株)シーアイエス<br>(名古屋市中区)                      | 事務処理用及びオ<br>フィス環境設備           | 48          | 12                | 0                |           |     | 61  | 96          |
| (株)ソルネット<br>(北九州市八幡東<br>区)                 | 事務処理用及びオ<br>フィス環境設備           | 76          | 2                 | 452<br>(6,363.9) | 2         |     | 534 | 204         |
| (株)ジェイピーシー<br>シー・テクニカル<br>・サービス<br>(江東区枝川) | 事務処理用、保守作<br>業用及びオフィス環<br>境設備 | 58          | 4                 |                  |           | 0   | 63  | 65          |
| J B アドバンスト<br>・テクノロジー(株)<br>(横浜市神奈川区)      | 事務処理用及びオ<br>フィス環境設備           | 12          | 15                |                  | 0         |     | 28  | 136         |
| ゼネラル・ビジネス<br>・サービス(株)<br>(千代田区九段南)         | 事務処理用及びオ<br>フィス環境設備           | 4           | 1                 |                  | 44        |     | 50  | 67          |
| (株)アイセス<br>(中央区日本橋箱崎<br>町)                 | 事務処理用及びオ<br>フィス環境設備           | 22          | 18                | -                | 6         |     | 47  | 42          |
| (株)リード・レックス<br>(新宿区市谷砂土原<br>町)             | 事務処理用及びオ<br>フィス環境設備           | 7           | 8                 | 56<br>(456.4)    | 2         |     | 73  | 106         |

(注) 1. その他の内訳は車両運搬具であります。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

| 会社名<br>(所在地)                          | 資産の種類         | 設備の内容                   | リース期間 | 年間賃借及び<br>リース料<br>(百万円) | リース契約残高<br>(百万円) |
|---------------------------------------|---------------|-------------------------|-------|-------------------------|------------------|
| J B アドバンスト<br>・テクノロジー(株)<br>(横浜市神奈川区) | 工具、器具及<br>び備品 | 事務処理用及び<br>オフィス環境設<br>備 | 5～7年  | 36                      | 24               |

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

| 会社名<br>(所在地)                      | 設備の内容                              | 投資予定額       |               | 資金調達方法          | 着手年月        | 完了予定        | 完成後の<br>増加能力 |
|-----------------------------------|------------------------------------|-------------|---------------|-----------------|-------------|-------------|--------------|
|                                   |                                    | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |                 |             |             |              |
| J B C Cホールディ<br>ングス(株)<br>(大田区蒲田) | コンピューター関連<br>設備(社内OA・販<br>売促進・開発用) | 699         |               | 自己資金及び<br>リース契約 | 平成22年<br>4月 | 平成23年<br>3月 | -            |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 86,000,000  |
| 計    | 86,000,000  |

## 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末<br>現在発行数(株)<br>(平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成22年6月18日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                   |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 18,711,543                        | 18,711,543                  | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数は100株で<br>あります。 |
| 計    | 18,711,543                        | 18,711,543                  |                                    |                      |

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 第3回新株予約権(平成16年8月9日発行)

| 株主総会の特別決議日(平成16年6月15日)                         |   |                           |
|--|---|---------------------------|
|  | 事業年度末現在<br>(平成22年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成22年5月31日) |
| 新株予約権の数(個)                                     | 2,130 (注)1  | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数<br>(個)                       |   |                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                               | 普通株式  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数<br>(株)                         | 213,000   | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                              | 1株当たり803 (注)2   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                                     | 平成19年7月1日～平成22年6月30日  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する<br>場合の株式の発行価格及び資本組入<br>額(円) | 発行価格 803<br>資本組入額 402   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                                    | <p>(1) 対象者は、以下の権利喪失事由に該当した場合には直ちにその権利を喪失する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・禁固以上の刑に処せられた場合</li> <li>・当社又は当社関係会社の取締役又は監査役の地位にある者が解任、自己都合による辞任により、その地位を失った場合(身分変更のための解任は除く)</li> <li>・就業規則に基づく懲戒処分により、降格もしくは解雇された場合、又は自己都合により退職した場合</li> <li>・対象者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合</li> <li>・対象者が死亡した場合</li> <li>・対象者に新株予約権を行使させることが相当でない特段の事由が発生したとして、取締役会が当該対象者による新株予約権の行使を認めない旨の決議を行った場合</li> </ul> <p>(2) 各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>(3) 新株予約権の質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に関するその他の細目は、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結される新株予約権割当契約書による。</p> | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                                 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。  | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                                    |   |                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                       |   |                           |

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

## 第4回新株予約権（平成16年10月29日発行）

| 株主総会の特別決議日（平成16年6月15日）                         |   |                           |
|--|---|---------------------------|
|  | 事業年度末現在<br>（平成22年3月31日）   | 提出日の前月末現在<br>（平成22年5月31日） |
| 新株予約権の数（個）                                     | 170 （注）1  | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数<br>（個）                       |   |                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                               | 普通株式  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数<br>（株）                         | 17,000  | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）                              | 1株当たり801 （注）2   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                                     | 平成19年7月1日～平成22年6月30日  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する<br>場合の株式の発行価格及び資本組入<br>額（円） | 発行価格 801<br>資本組入額 401   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                                    | <p>(1) 対象者は、以下の権利喪失事由に該当した場合には直ちにその権利を喪失する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・禁固以上の刑に処せられた場合</li> <li>・当社又は当社関係会社の取締役又は監査役の地位にある者が解任、自己都合による辞任により、その地位を失った場合（身分変更のための解任は除く）</li> <li>・就業規則に基づく懲戒処分により、降格もしくは解雇された場合、又は自己都合により退職した場合</li> <li>・対象者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合</li> <li>・対象者が死亡した場合</li> <li>・対象者に新株予約権を行使させることが相当でない特段の事由が発生したとして、取締役会が当該対象者による新株予約権の行使を認めない旨の決議を行った場合</li> </ul> <p>(2) 各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>(3) 新株予約権の質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に関するその他の細目は、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結される新株予約権割当契約書による。</p> | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                                 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。  | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                                    |   |                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                       |   |                           |

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。



## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金<br>増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年4月28日<br>(注) | 900,000               | 21,711,543           |                     | 4,687          |                       | 4,760                |
| 平成20年5月20日<br>(注) | 1,000,000             | 20,711,543           |                     | 4,687          |                       | 4,760                |
| 平成21年2月9日<br>(注)  | 1,000,000             | 19,711,543           |                     | 4,687          |                       | 4,760                |
| 平成21年5月26日<br>(注) | 1,000,000             | 18,711,543           |                     | 4,687          |                       | 4,760                |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |              |            |        |      |           |         | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関   | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等  |      | 個人<br>その他 | 計       |                      |
|                 |                    |        |              |            | 個人以外   | 個人   |           |         |                      |
| 株主数(人)          |                    | 36     | 26           | 81         | 78     | 5    | 6,505     | 6,731   |                      |
| 所有株式数<br>(単元)   |                    | 39,728 | 1,193        | 12,483     | 13,628 | 34   | 119,908   | 186,974 | 14,143               |
| 所有株式数の<br>割合(%) |                    | 21.25  | 0.64         | 6.68       | 7.29   | 0.02 | 64.13     | 100.00  |                      |

(注) 1. 自己株式1,393,546株は、「個人その他」に13,935単元及び「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| J B グループ社員持株会  | 東京都大田区蒲田5丁目37-1ニッセイ<br>アロマスクエア15F  | 1,037         | 5.54                               |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口)  | 東京都中央区晴海1丁目8-11  | 1,034         | 5.53                               |
| 日本生命保険相互会社   | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日<br>本生命証券管理部内  | 502           | 2.69                               |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)  | 東京都港区浜松町2丁目11番3号   | 453           | 2.43                               |
| 富国生命保険相互会社<br>(常任代理人 資産管理サービス<br>信託銀行株式会社)   | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-4<br>(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海<br>アイランドトリトンスクエアオフィスタ<br>ワーZ棟)         | 414           | 2.22                               |
| メロン バンク エヌエー アズ<br>エージェント フォー イッツ ク<br>ライアント メロン オムニバス<br>ユーエス ペンション<br>(常任代理人 株式会社みずほ<br>コーポレート銀行決済営業部) | One Boston Place Boston, MA 02108,<br>USA (東京都中央区月島4丁目16-13)                     | 402           | 2.15                               |
| 谷口 君代  | 東京都世田谷区  | 349           | 1.87                               |
| 勝山 佐恵子   | 東京都大田区   | 321           | 1.72                               |
| 新谷 繁八  | 横浜市都筑区   | 237           | 1.27                               |
| ザ チェース マンハッタン バン<br>ク エヌエイ ロンドン エス エ<br>ル オムニバス アカウント<br>(常任代理人 株式会社みずほ<br>コーポレート銀行決済営業部)                | Woolgate House, Coleman Street London<br>EC2P 2HD, England<br>(東京都中央区月島4丁目16-13) | 212           | 1.13                               |
| 計  |  | 4,966         | 26.54                              |

(注) 提出会社は、自己株式1,393千株(7.45%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                            |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                            |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                            |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 1,393,500 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 17,303,900            | 173,039  | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 14,143                |          | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 18,711,543                 |          |                           |
| 総株主の議決権        |                            | 173,039  |                           |

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式46株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称                      | 所有者の住所                                | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------|---------------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>J B C Cホールディングス株式会社 | 東京都大田区蒲田五丁目<br>37 - 1 ニッセイアロマ<br>スクエア | 1,393,500    |              | 1,393,500   | 7.45                   |
| 計                               |                                       | 1,393,500    |              | 1,393,500   | 7.45                   |

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年6月15日 定時株主総会決議)

当社ならびに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして、特に有利なる条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月15日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

|                          |   |     |    |     |   |     |     |         |    |         |     |
|--------------------------|---|-----|----|-----|---|-----|-----|---------|----|---------|-----|
| 決議年月日                    | 平成16年6月15日  |     |    |     |   |     |     |         |    |         |     |
| 付与対象者の区分及び人数(名)          | <table> <tr> <td>取締役</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>903</td> </tr> <tr> <td>関係会社取締役</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>関係会社従業員</td> <td>352</td> </tr> </table> | 取締役 | 10 | 監査役 | 1 | 従業員 | 903 | 関係会社取締役 | 17 | 関係会社従業員 | 352 |
| 取締役                      | 10  |     |    |     |   |     |     |         |    |         |     |
| 監査役                      | 1   |     |    |     |   |     |     |         |    |         |     |
| 従業員                      | 903   |     |    |     |   |     |     |         |    |         |     |
| 関係会社取締役                  | 17  |     |    |     |   |     |     |         |    |         |     |
| 関係会社従業員                  | 352   |     |    |     |   |     |     |         |    |         |     |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。   |     |    |     |   |     |     |         |    |         |     |
| 株式の数(株)                  | 同上  |     |    |     |   |     |     |         |    |         |     |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | 同上  |     |    |     |   |     |     |         |    |         |     |
| 新株予約権の行使期間               | 同上  |     |    |     |   |     |     |         |    |         |     |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上  |     |    |     |   |     |     |         |    |         |     |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上  |     |    |     |   |     |     |         |    |         |     |
| 代用払込みに関する事項              |   |     |    |     |   |     |     |         |    |         |     |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |   |     |    |     |   |     |     |         |    |         |     |

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

| 区分  | 株式数(株)  | 価額の総額(円)    |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成21年5月15日)での決議状況<br>(取得期間平成21年5月18日~平成21年7月23日) | 300,000 | 210,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                      |         |             |
| 当事業年度における取得自己株式                                       | 231,300 | 149,141,400 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                      | 68,700  | 60,858,600  |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                   | 22.9    | 29.0        |
| 当期間における取得自己株式   |         |             |
| 提出日現在の未行使割合(%)  | 22.9    | 29.0        |

| 区分  | 株式数(株)  | 価額の総額(円)    |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成21年7月31日)での決議状況<br>(取得期間平成21年8月3日~平成21年10月23日) | 300,000 | 225,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                      |         |             |
| 当事業年度における取得自己株式                                       | 300,000 | 201,034,400 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                      |         | 23,965,600  |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                   |         | 10.7        |
| 当期間における取得自己株式   |         |             |
| 提出日現在の未行使割合(%)  |         | 10.7        |

| 区分   | 株式数(株)  | 価額の総額(円)    |
|--|---------|-------------|
| 取締役会(平成21年10月30日)での決議状況<br>(取得期間平成21年11月2日~平成22年1月21日) | 200,000 | 150,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                       |         |             |
| 当事業年度における取得自己株式  | 200,000 | 117,925,700 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                       |         | 32,074,300  |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                    |         | 21.4        |
| 当期間における取得自己株式  |         |             |
| 提出日現在の未行使割合(%)   |         | 21.4        |

| 区分   | 株式数(株)  | 価額の総額(円)    |
|--|---------|-------------|
| 取締役会(平成22年2月26日)での決議状況<br>(取得期間平成22年3月1日~平成22年3月19日) | 200,000 | 140,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                     |         |             |
| 当事業年度における取得自己株式                                      | 124,200 | 72,904,000  |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                     | 75,800  | 67,096,000  |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                  | 37.9    | 47.9        |
| 当期間における取得自己株式  |         |             |
| 提出日現在の未行使割合(%)                                       | 37.9    | 47.9        |

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 147    | 92,023   |
| 当期間における取得自己株式   | 65     | 34,775   |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |             | 当期間       |            |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円)  | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |           |             |           |            |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | 1,000,000 | 832,691,864 |           |            |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |           |             |           |            |
| その他<br>(ストックオプションの行使)       |           |             |           |            |
| 保有自己株式数                     | 1,393,546 |             | 1,393,546 |            |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使、単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、将来の競争力ある事業展開に備えるために、情報関連技術の革新に対応した人材の育成・設備投資および財務体質の強化を図りつつ配当金額の向上に努めるとともに、自己株式の取得も積極的に実施してまいりました。

当社は会社法第459条に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。会社の利益配分に関する基本方針といたしましては、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。中期的な目標といたしましては、配当性向にも十分配慮する一方、利益水準を向上させていく中で、純資産配当率(DOE)が5%に達することを目標といたしております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら、必要に応じて実施してまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株につき15円(配当金の総額259百万円)とし、中間配当金15円(配当金の総額265百万円)とあわせました年間配当金は30円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成21年10月30日<br>取締役会決議 | 265             | 15.0            |
| 平成22年4月30日<br>取締役会決議  | 259             | 15.0            |

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第42期    | 第43期    | 第44期    | 第45期    | 第46期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 1,299   | 1,308   | 1,255   | 890     | 746     |
| 最低(円) | 680     | 909     | 707     | 471     | 521     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 649      | 646 | 595 | 592     | 573 | 603 |
| 最低(円) | 585      | 569 | 550 | 568     | 540 | 567 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

| 役名    | 職名 | 氏名   | 生年月日         | 略歴  |  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------|----|------|--------------|---|--|------|--------------|
| 代表取締役 | 会長 | 石黒和義 | 昭和19年8月15日生  | 昭和45年4月<br>平成3年4月<br>平成7年3月<br>平成11年1月<br>平成11年4月<br>平成13年3月<br>平成13年6月<br>平成18年4月<br>平成22年4月                                   | 日本アイ・ピー・エム㈱入社<br>同社産業システム事業本部中部営業本<br>部長<br>同社取締役中部システム事業部長<br>同社取締役西日本支社長<br>同社常務取締役西日本支社長<br>当社入社 顧問<br>当社代表取締役社長<br>J B C Cホールディングス㈱(商号変<br>更)代表取締役社長<br>当社代表取締役会長(現任)  | (注)3 | 89,800       |
| 代表取締役 | 社長 | 山田隆司 | 昭和30年10月31日生 | 昭和54年4月<br>平成13年6月<br>平成14年4月<br>平成15年6月<br>平成17年4月<br>平成18年4月<br>平成18年4月<br>平成20年4月<br>平成22年4月<br>平成22年4月                      | 当社入社<br>当社取締役東日本ソリューション&<br>サービス事業部サービスビジネス本部<br>長<br>当社取締役執行役員先進ソリューシ<br>ョン&アウトソーシング担当<br>当社取締役執行役員東日本ソリュー<br>ション事業部長<br>当社取締役常務執行役員東日本ソ<br>リューション事業部長<br>J B C Cホールディングス㈱(商号変<br>更)取締役<br>日本ビジネスコンピューター㈱代表取<br>締役社長<br>J B アドバンスト・テクノロジー㈱代<br>表取締役社長<br>当社代表取締役社長(現任)<br>日本ビジネスコンピューター㈱代表取<br>締役社長(現任) | (注)3 | 19,700       |
| 取締役   | -  | 藤井實  | 昭和22年10月13日生 | 昭和43年2月<br>平成9年6月<br>平成12年6月<br>平成14年4月<br>平成15年4月<br>平成16年4月<br>平成16年6月<br>平成18年4月<br>平成18年4月<br>平成20年4月<br>平成20年4月<br>平成21年4月 | 当社入社<br>当社取締役サービス企画担当<br>当社常務取締役西日本事業部長<br>当社取締役常務執行役員ネットワー<br>ク事業部長<br>当社取締役<br>当社常務執行役員サービス事業部長<br>当社取締役常務執行役員サービス事業<br>部長<br>J B C Cホールディングス㈱(商号変<br>更)取締役(現任)<br>日本ビジネスコンピューター㈱取締<br>専務執行役員<br>当社取締役専務執行役員グループ事業<br>推進担当<br>C & C ビジネスサービス㈱代表取締<br>役社長<br>J B サービス㈱代表取締役社長(現<br>任)                   | (注)3 | 24,000       |



| 役名  | 職名 | 氏名   | 生年月日         | 略歴  |   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-----|----|------|--------------|---|---|------|--------------|
| 取締役 | -  | 矢花達也 | 昭和29年7月2日生   | 昭和53年4月<br>平成10年1月<br>平成15年1月<br>平成18年3月<br>平成18年4月<br>平成19年6月  | 日本アイ・ピー・エム(株)入社<br>同社GB事業部首都圏第一事業部長<br>同社理事・ビジネスパートナー事業部長<br>当社常務執行役員マーケティング担当<br>兼パートナー事業部長<br>(株)イグアス代表取締役社長<br>(現任)<br>当社取締役(現任)   | (注)3 | 14,300       |
| 取締役 | -  | 高橋正孝 | 昭和27年10月3日生  | 昭和52年4月<br>平成14年1月<br>平成16年3月<br>平成17年4月<br>平成18年4月<br>平成19年4月<br>平成20年6月<br>平成21年4月<br>平成22年4月         | 日本アイ・ピー・エム(株)入社<br>同社システム製品事業・西日本事業部長<br>当社入社 執行役員中部ソリューション事業部長<br>当社常務執行役員中部ソリューション事業部長<br>日本ビジネスコンピューター(株)取締役<br>専務執行役員東日本ソリューション事業部長<br>同社取締役専務執行役員営業統括<br>当社取締役(現任)<br>J B エンタープライズソリューション<br>(株)取締役専務執行役員営業統括<br>日本ビジネスコンピューター(株)取締役<br>専務執行役員営業統括(現任) | (注)3 | 26,200       |
| 取締役 | -  | 宮村忠良 | 昭和23年4月7日生   | 昭和46年4月<br>平成11年12月<br>平成16年3月<br>平成21年2月<br>平成21年4月<br>平成21年6月   | 日本アイ・ピー・エム(株)入社<br>同社取締役金融システム事業部長<br>同社常務執行役員金融第二事業部長<br>当社顧問<br>J B エンタープライズソリューション<br>(株)代表取締役社長(現任)<br>当社取締役(現任)  | (注)3 | 1,100        |
| 取締役 | -  | 一木一夫 | 昭和30年12月10日生 | 昭和53年4月<br>平成17年4月<br>平成18年4月<br>平成19年4月<br>平成21年4月<br>平成22年6月  | 当社入社<br>当社執行役員人事総務担当<br>(株)ジェイ・ピー・エス・エス(現、<br>C & C ビジネスサービス(株))取締役常<br>務執行役員人事総務担当<br>同社取締役専務執行役員人事総務担当<br>同社代表取締役社長(現任)<br>当社取締役(現任)  | (注)3 | 6,300        |
| 取締役 | -  | 本林理郎 | 昭和11年3月25日生  | 昭和35年4月<br>昭和55年3月<br>昭和57年3月<br>昭和62年1月<br>平成2年3月<br>平成6年1月<br>平成7年4月<br>平成18年4月<br>平成18年4月<br>平成19年5月 | 日本アイ・ピー・エム(株)入社<br>同社取締役営業本部長<br>同社常務取締役財務・管理・経営企画<br>担当<br>同社専務取締役外事部門担当<br>同社取締役副社長社長室・渉外・人事<br>部門担当<br>同社取締役副社長スタッフ担当<br>同社副会長<br>同社特別顧問<br>当社取締役(現任)<br>同社顧問  | (注)3 | -            |

| 役名    | 職名 | 氏名      | 生年月日         | 略歴   | 任期    | 所有株式数<br>(株) |
|-------|----|---------|--------------|--|-------|--------------|
| 常勤監査役 | -  | 田 邊 雅 章 | 昭和31年 5月27日生 | 昭和54年 3月 当社入社<br>平成15年 4月 当社西日本事業部営業本部長<br>平成16年 4月 当社ソフトウェア事業部営業本部<br>平成19年 4月 ㈱イグアス執行役員東日本営業本部長<br>平成20年 4月 日本ビジネスコンピューター㈱営業統<br>平成21年 4月 括MS営業本部長<br>C & Cビジネスサービス㈱業務改革プ<br>平成21年 6月 ロジェクト<br>当社常勤監査役(現任) | (注) 4 | 10,100       |
| 監査役   | -  | 今 村 昭 文 | 昭和28年 4月18日生 | 昭和57年 4月 弁護士登録<br>平成元年 4月 あたご法律事務所 弁護士<br>平成15年 5月 グリーンヒル法律特許事務所 弁護士<br>(現任)<br>平成17年 4月 第一東京弁護士会副会長<br>平成17年 6月 当社監査役(現任)   | (注) 4 | -            |
| 監査役   | -  | 齊 藤 紀 夫 | 昭和21年 3月11日生 | 昭和44年 4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社<br>平成10年 4月 同社理事人事・組織担当<br>平成14年 3月 同社取締役人事・組織担当<br>平成15年 6月 同社常勤監査役<br>平成19年 6月 ㈱インテージ監査役(現任)<br>平成21年 6月 当社監査役(現任)  | (注) 4 | -            |
| 計     |    |         |              |  |       | 191,500      |

- (注) 1. 取締役本林理郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役今村昭文および齊藤紀夫は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 法令の定める監査役の数に欠けた場合に備え、平成22年6月17日開催の定時株主総会において、社内監査役が欠けた場合の補欠監査役として中山彰(現 当社執行役員法務担当)、また社外監査役が欠けた場合の補欠監査役として西田育代司(現 グリーンヒル法律特許事務所 弁護士)が選任されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び採用理由

###### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』を経営理念としております。グループ経営方針は、1) 透明性の高いグループ経営、2) 企業価値の増大、3) 日本のIT活用促進に貢献、の3項目とし、ステークホルダー(お客様、株主、お取引先、社員、社会)に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努めております。

###### 2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成22年6月18日現在、1名の社外取締役を含む8名の取締役により構成され、業務執行の監督並びに重要な意思決定を行っております。また、監査役会は、2名の社外監査役を含む3名の監査役により構成され、独立した立場から経営の監視を行っております。さらにグループベースでの内部統制システムの構築を図っており、業務活動の妥当性や適法性について検証するため代表取締役直属の内部監査担当を任命しております。

当社は、取締役会のほかにも、主として執行役員で構成されるグループ全体の事業戦略及び管理に係る事項を審議する経営諮問会議(事業戦略会議または経営管理会議を指す)を設置しており、十分な討議、検討を経て、取締役会決議を行う体制としています。

また、取締役会は、独立性の高い社外取締役を選任して構成することにより、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保されていると考えております。

以上により、当社では現状のガバナンス体制を採用しております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

当社は、コンプライアンスに関する基本原則を定める「JBグループ行動基準」を制定し、当社及びグループ各社の役員及び使用人全員が社会倫理及び法令に則って業務を遂行する為の行動の規範としております。当社の役員は、JBグループ全体におけるコンプライアンスの遵守及びその徹底を率先垂範すると共にその実践的運用を行う体制を構築し、使用人に対するコンプライアンス教育を実施しております。

JBグループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握は、リスクマネジメント委員会が統括し、法務担当を含む構成員で運営されるコンプライアンス部会が常勤監査役とも適宜協議を行いながらこれを所管しております。

また、JBグループにおいて法令、社内規則や社会倫理に反すると疑われる行為があった場合、これを直接通報できる体制を確保するために「JBグループ内部通報規程」を定め、通報窓口として社外弁護士を含む「コンプライアンスヘルプライン」を設置しております。通報者においては本人の希望により匿名性が約束され安全と利益が保障されるようになっております。コンプライアンス担当は、通報窓口からの指摘があった場合、必要に応じ通報事実について調査を指揮・監督し、適切な対策を策定いたします。代表取締役と協議のうえ、必要であると認められた場合、対策を実施し、さらにJBグループ内において事実を開示し対処及び結果について周知徹底しております。

代表取締役は、業務監査を行う内部監査担当を管掌し、内部監査担当は、常勤監査役とも協議のうえJBグループ全体にわたる業務執行状況の監査を行っております。

##### ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業の継続・発展を実現するための投資・戦略的提携などに関する事項については、コーポレートスタッフ(当社においてJBグループ全体にわたるスタッフ業務を司る部門)の各責任者が、所管部門に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは経営諮問会議において最終的に評価・決裁しております。日常業務における債権管理等については、「債権保全管理規程」及び各種の取引先選定に係る基準など、業務遂行上のリスクを管理する規定に従い処理しております。また、有事の対応については、職務分掌に基づく役割分担に応じコーポレートスタッフの各責任者が連携してこれにあたり、代表取締役がこれを統括しております。経営諮問会議及びリスクマネジメント委員会は、平時において有事対応体制の整備を行っております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直属の組織として2名が担当しております。内部統制システム構築の主導的役割を担うとともに、主にリスクマネジメントの一環としてのモニタリング、会計監査人から指摘された「内部統制及び会計処理上の勧告事項」のフォローアップ、監査役監査の補佐そして経営トップからの特命事項等を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会、経営諮問会議、グループ経営会議等の重要な会議に出席し、経営の意思決定の監督を行っております。

また、監査役会の事務局を内部監査部門が兼務しており、監査役と内部監査部門とは監査役会において適時に相互の監査計画及び監査実施状況に関する報告及び意見交換を行っております。

なお、会計監査人から監査役会に対して、年1度監査計画の説明と意見交換が行われており、また四半期毎に監査結果の報告とそれに対する質疑の機会が設けられております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

### ロ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である本林理郎と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また、当社の社外監査役である今村昭文及び齊藤紀夫と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

### ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割

当社は、取締役会において社外の視点からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。

### ニ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役である本林理郎は、当社と同業種である米国系企業の日本法人において、長年にわたりトップマネジメントとして企業経営に携わった豊富な経験と幅広い知識に基づく高い見識を有しております。

社外監査役の今村昭文は、他社における顧問弁護士としての経験も含め、弁護士として豊富な知識と経験に基づく高い見識を有しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役の齊藤紀夫は、当社と同業種である米国系企業の日本法人において、常勤監査役として経営監視に携わり、その後他社においても監査役を務めるなど、豊富な経験と幅広い知識に基づく高い見識を有しております。

### ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の重要な会議に出席し、独立した立場から経営の意思決定の監督・監査を行っております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査とも適宜連携し、社外の視点から助言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と連携し、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載した監督・監査を独立した立場から行っております。

### ヘ．社外取締役及び社外監査役と責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める限度まで限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で重大な過失がないときに限られます。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|-------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                   |                 | 基本報酬            | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 79              | 79              |               |    |       | 7                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 14              | 14              |               |    |       | 2                     |
| 社外役員              | 11              | 11              |               |    |       | 4                     |

## ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役、監査役の役員報酬は、ホールディングス体制のもとに、優秀な人材を確保し、業績への貢献、また企業価値の向上につながるよう、職責、役位ごとに設定した報酬として決定をいたします。

取締役の役員報酬の概要、決定方法については以下のとおりです。

- 1．役員報酬は、産業規模別、同業他社等の水準を考慮し、職責、役位ごとに基準年俸として設定する。
- 2．基準年俸は基本報酬(月額報酬)と業績報酬で構成する。
- 3．業績報酬は当年度の業績、貢献度に応じて評価し決定する。

監査役については、職務執行の監督、監査の職責を負うことから、その報酬等は基本報酬とし、固定額を支給するものとします。また、役員報酬等は株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支払われております。

また、当社は平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
30銘柄 713百万円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄                   | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的   |
|----------------------|---------|-------------------|--------|
| 安田倉庫(株)              | 300,000 | 170               | 取引関係強化 |
| 日本電通(株)              | 450,000 | 110               | 協業関係強化 |
| (株)サーラコーポレーション       | 188,500 | 106               | 取引関係強化 |
| (株)高速                | 111,772 | 75                | 取引関係強化 |
| 明治電機工業(株)            | 150,000 | 57                | 取引関係強化 |
| ラックホールディングス(株)       | 136,500 | 26                | 取引関係強化 |
| (株)テスク               | 150,000 | 26                | 協業関係強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 52,550  | 25                | 取引関係強化 |
| オカモト(株)              | 50,000  | 19                | 取引関係強化 |
| (株)エディオン             | 15,933  | 15                | 取引関係強化 |

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

## 会計監査の状況

## イ．会計監査の状況

当社の会計監査人は、あらた監査法人であり、当社及び当グループは、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

## ロ．当社の会計監査業務に係る公認会計士等

| 業務を執行した公認会計士の氏名     | 所属する監査法人名 |
|---------------------|-----------|
| 指定社員 業務執行社員 池之上 孝 幸 | あらた監査法人   |

## ハ．監査業務に係る補助者の構成

| 監査業務に係る補助者の構成       | 所属する監査法人名 |
|---------------------|-----------|
| 公認会計士 3名<br>その他 17名 | あらた監査法人   |

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム・レビュー担当者、退職給付債務計算レビュー担当者であります。

## 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、当社に課せられた社会的責任や公共的使命を自覚し、健全な事業運営を行い社会からの信用、信頼を確固たるものにするため、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を定めております。

イ．当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係を持ちません。

ロ．当社の取引先が反社会的勢力であることが判明した場合は、取引の解消に向けた適切な処置を速やかに講じます。

ハ．当社は、反社会的勢力からの不当要求には一切応じず、また、その支援、助長、利益供与等につながる行為は一切行いません。

ニ．万一、反社会的勢力から不当な要求を受けあるいは何らかの問題が生じた場合は、関係行政機関や法律専門家とも協力し、民事・刑事両面からの法的措置を含め速やかに対処します。

ホ．反社会的勢力による要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいする行為を行いません。

以上の対応を実践するため、当社は、行動基準に会社及び従業員が遵守すべき事項の根拠を規定する他、次の事項について定め、経営トップ以下、組織として問題への対処を行います。

イ．対応責任部署、責任者

ロ．情報の収集・管理方法

ハ．協力を要請する行政機関、社外弁護士との連絡・報告ルーチン

ニ．具体的対応方法及び社員への周知ならびに研修の実施

## 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めています。

#### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の定めにより取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

#### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度               |                      | 当連結会計年度               |                      |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 69                    | 4                    | 69                    |                      |
| 連結子会社 |                       |                      |                       |                      |
| 計     | 69                    | 4                    | 69                    |                      |

## 【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

金融商品取引法に対応した財務報告に係る内部統制の整備評価に関するアドバイザー・サービス契約に関するものであります。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より当グループの会計監査(会社法、金融商品取引法)の意見表明に必要かつ十分な人員及び日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査公認会計士等が協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構や監査法人等が主催する各種研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 7,553                   | 6,456                   |
| 受取手形及び売掛金     | 15,260                  | 13,736                  |
| 商品及び製品        | 2,651                   | 2,231                   |
| 仕掛品           | 839                     | 501 <sup>1</sup>        |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,135                   | 992                     |
| 繰延税金資産        | 1,410                   | 1,202                   |
| その他           | 1,310                   | 2,133                   |
| 貸倒引当金         | 87                      | 89                      |
| 流動資産合計        | 30,073                  | 27,166                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 1,831 <sup>3</sup>      | 2,012 <sup>3</sup>      |
| 減価償却累計額       | 1,096                   | 1,240                   |
| 建物及び構築物(純額)   | 734                     | 772                     |
| 工具、器具及び備品     | 976                     | 1,127                   |
| 減価償却累計額       | 791                     | 927                     |
| 工具、器具及び備品(純額) | 184                     | 199                     |
| 土地            | 690 <sup>3</sup>        | 746 <sup>3</sup>        |
| リース資産         | 195                     | 537                     |
| 減価償却累計額       | 21                      | 130                     |
| リース資産(純額)     | 174                     | 406                     |
| 建設仮勘定         | 4                       | 0                       |
| その他           | 10                      | 10                      |
| 減価償却累計額       | 9                       | 9                       |
| その他(純額)       | 0                       | 0                       |
| 有形固定資産合計      | 1,790                   | 2,126                   |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 722                     | 1,505                   |
| リース資産         | 34                      | 94                      |
| その他           | 379                     | 476                     |
| 無形固定資産合計      | 1,135                   | 2,077                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 1,038 <sup>2</sup>      | 1,080 <sup>2</sup>      |
| 長期貸付金         | 12                      | 14                      |
| 敷金及び保証金       | 1,566                   | 1,699                   |
| 繰延税金資産        | 2,631                   | 2,788                   |
| その他           | 491                     | 310                     |
| 貸倒引当金         | 352                     | 159                     |
| 投資その他の資産合計    | 5,389                   | 5,734                   |
| 固定資産合計        | 8,315                   | 9,938                   |
| 資産合計          | 38,389                  | 37,105                  |

|              | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                         |
| 流動負債         |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金    | 10,790                  | 9,401                   |
| 短期借入金        | 3, 4 1,088              | 3, 4 1,773              |
| リース債務        | 63                      | 162                     |
| 未払金          | 1,225                   | 922                     |
| 未払費用         | 2,286                   | 1,904                   |
| 未払法人税等       | 745                     | 182                     |
| 販売等奨励引当金     | 35                      | 34                      |
| その他          | 1,885                   | 1,995                   |
| 流動負債合計       | 18,121                  | 16,377                  |
| 固定負債         |                         |                         |
| 長期借入金        | -                       | 144                     |
| リース債務        | 149                     | 352                     |
| 繰延税金負債       | 19                      | -                       |
| 退職給付引当金      | 5,721                   | 5,859                   |
| 役員退職慰労引当金    | -                       | 29                      |
| 負ののれん        | -                       | 90                      |
| その他          | 19                      | 223                     |
| 固定負債合計       | 5,910                   | 6,698                   |
| 負債合計         | 24,031                  | 23,075                  |
| 純資産の部        |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 4,687                   | 4,687                   |
| 資本剰余金        | 4,760                   | 4,760                   |
| 利益剰余金        | 6,396                   | 5,170                   |
| 自己株式         | 1,285                   | 994                     |
| 株主資本合計       | 14,558                  | 13,624                  |
| 評価・換算差額等     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 201                     | 92                      |
| 為替換算調整勘定     | 0                       | 2                       |
| 評価・換算差額等合計   | 200                     | 94                      |
| 少数株主持分       | -                       | 499                     |
| 純資産合計        | 14,357                  | 14,029                  |
| 負債純資産合計      | 38,389                  | 37,105                  |

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 92,541                                 | 78,833                                 |
| 売上原価         | <sup>1</sup> 74,766                    | <sup>1, 2</sup> 63,061                 |
| 売上総利益        | 17,774                                 | 15,772                                 |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 給料           | 6,038                                  | 6,397                                  |
| 賞与           | 1,757                                  | 1,261                                  |
| 退職給付費用       | 516                                    | 641                                    |
| 貸倒引当金繰入額     | 54                                     | -                                      |
| 販売等奨励引当金繰入額  | 15                                     | 20                                     |
| 研究開発費        | <sup>3</sup> 297                       | <sup>3</sup> 369                       |
| その他          | 6,468                                  | 5,981                                  |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,148                                 | 14,671                                 |
| 営業利益         | 2,626                                  | 1,100                                  |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 15                                     | 4                                      |
| 受取配当金        | 25                                     | 22                                     |
| 受取事務手数料      | 9                                      | 8                                      |
| 受取保険料        | 3                                      | 15                                     |
| 還付加算金        | 3                                      | -                                      |
| 貸倒引当金戻入額     | 13                                     | 12                                     |
| 助成金収入        | -                                      | 26                                     |
| 負ののれん償却額     | -                                      | 19                                     |
| 雑収入          | 21                                     | 26                                     |
| 営業外収益合計      | 92                                     | 136                                    |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 17                                     | 35                                     |
| 支払手数料        | 22                                     | 11                                     |
| リース解約損       | 3                                      | -                                      |
| 貸倒引当金繰入額     | 0                                      | -                                      |
| 自己株式取得費用     | 11                                     | 8                                      |
| 為替差損         | -                                      | 20                                     |
| 雑損失          | 6                                      | 5                                      |
| 営業外費用合計      | 62                                     | 81                                     |
| 経常利益         | 2,656                                  | 1,156                                  |
| 特別利益         |  |  |
| 貸倒引当金戻入額     | -                                      | 32                                     |
| 会員権売却益       | 9                                      | 2                                      |
| 投資有価証券売却益    | 1                                      | -                                      |
| その他          | 0                                      | 0                                      |
| 特別利益合計       | 10                                     | 35                                     |

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失         |   |   |
| 投資有価証券評価損    | 54  | 236   |
| 事務所移転費用      | 72  | 102   |
| 特別退職金        | -   | 86  |
| 退職給付制度改定損    | -   | 38  |
| 固定資産除却損      | 4 8   | 4 9   |
| 会員権評価損       | 29  | 11  |
| 貸倒引当金繰入額     | 216   | -   |
| リース解約損       | 30  | -   |
| その他          | 0   | 1   |
| 特別損失合計       | 412   | 486   |
| 税金等調整前当期純利益  | 2,254                                       | 705   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,291                                       | 405   |
| 法人税等調整額      | 122   | 105   |
| 法人税等合計       | 1,168                                       | 510   |
| 少数株主利益       | -   | 49  |
| 当期純利益        | 1,085                                       | 145   |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>    |   |   |
| <b>資本金</b>     |   |   |
| 前期末残高          | 4,687                                       | 4,687                                       |
| 当期末残高          | 4,687                                       | 4,687                                       |
| <b>資本剰余金</b>   |   |   |
| 前期末残高          | 4,760                                       | 4,760                                       |
| 当期末残高          | 4,760                                       | 4,760                                       |
| <b>利益剰余金</b>   |   |   |
| 前期末残高          | 7,834                                       | 6,396                                       |
| <b>当期変動額</b>   |   |   |
| 剰余金の配当         | 563   | 538   |
| 当期純利益          | 1,085                                       | 145   |
| 自己株式の消却        | 1,959                                       | 832   |
| <b>当期変動額合計</b> | 1,437                                       | 1,226                                       |
| <b>当期末残高</b>   | 6,396                                       | 5,170                                       |
| <b>自己株式</b>    |   |   |
| 前期末残高          | 2,299                                       | 1,285                                       |
| <b>当期変動額</b>   |   |   |
| 自己株式の取得        | 945   | 541   |
| 自己株式の消却        | 1,959                                       | 832   |
| <b>当期変動額合計</b> | 1,013                                       | 291   |
| <b>当期末残高</b>   | 1,285                                       | 994   |
| <b>株主資本合計</b>  |   |   |
| 前期末残高          | 14,982                                      | 14,558                                      |
| <b>当期変動額</b>   |   |   |
| 剰余金の配当         | 563   | 538   |
| 当期純利益          | 1,085                                       | 145   |
| 自己株式の取得        | 945   | 541   |
| 自己株式の消却        | -   | -   |
| <b>当期変動額合計</b> | 424   | 934   |
| <b>当期末残高</b>   | 14,558                                      | 13,624                                      |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 65  | 201   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 135   | 108   |
| 当期変動額合計             | 135   | 108   |
| 当期末残高               | 201   | 92  |
| <b>為替換算調整勘定</b>     |   |   |
| 前期末残高               | 1   | 0   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1   | 2   |
| 当期変動額合計             | 1   | 2   |
| 当期末残高               | 0   | 2   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 66  | 200   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 133   | 106   |
| 当期変動額合計             | 133   | 106   |
| 当期末残高               | 200   | 94  |
| <b>少数株主持分</b>       |   |   |
| 前期末残高               | -   | -   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | -   | 499   |
| 当期変動額合計             | -   | 499   |
| 当期末残高               | -   | 499   |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 14,915                                      | 14,357                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 563   | 538   |
| 当期純利益               | 1,085                                       | 145   |
| 自己株式の取得             | 945   | 541   |
| 自己株式の消却             | -   | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 133   | 605   |
| 当期変動額合計             | 557   | 328   |
| 当期末残高               | 14,357                                      | 14,029                                      |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 税金等調整前当期純利益              | 2,254                                       | 705   |
| 減価償却費                    | 340   | 461   |
| のれん償却額                   | 221   | 163   |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）          | 248   | 222   |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）        | 286   | 10  |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）      | -   | 11  |
| 受取利息及び受取配当金              | 40  | 27  |
| 支払利息                     | 17  | 35  |
| 支払手数料                    | 22  | 11  |
| 固定資産除却損                  | 8   | 9   |
| 会員権売却損益（ は益）             | 9   | 1   |
| 会員権評価損                   | 29  | 11  |
| 投資有価証券売却損益（ は益）          | 1   | -   |
| 投資有価証券評価損益（ は益）          | 54  | 236   |
| 移転費用                     | 72  | 102   |
| 売上債権の増減額（ は増加）           | 3,857                                       | 2,140                                       |
| たな卸資産の増減額（ は増加）          | 291   | 1,136                                       |
| 未収入金の増減額（ は増加）           | 48  | 28  |
| 仕入債務の増減額（ は減少）           | 3,351                                       | 1,762                                       |
| 未払金の増減額（ は減少）            | 20  | 414   |
| 未払費用の増減額（ は減少）           | 36  | 502   |
| その他                      | 263   | 127   |
| 小計                       | 3,933                                       | 2,005                                       |
| 利息及び配当金の受取額              | 35  | 25  |
| 利息の支払額                   | 18  | 34  |
| 手数料の支払額                  | 26  | 7   |
| 法人税等の支払額                 | 1,845                                       | 1,142                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 2,079                                       | 847   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出           | 87  | 238   |
| 有形固定資産の売却による収入           | -   | 0   |
| 無形固定資産の取得による支出           | 62  | 109   |
| 無形固定資産の売却による収入           | 2   | 0   |
| 敷金及び保証金の差入による支出          | 177   | 398   |
| 敷金及び保証金の回収による収入          | 204   | 595   |
| 投資有価証券の取得による支出           | 297   | 122   |
| 投資有価証券の売却による収入           | 6   | 3   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | -   | 2 862                                       |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | -   | 2 183                                       |
| その他                      | 0   | 44  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 411   | 993   |



|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |   |   |
| 短期借入れによる収入         | 358   | 1,220                                       |
| 短期借入金の返済による支出      | 812   | 800   |
| 長期借入れによる収入         | -   | 63  |
| 長期借入金の返済による支出      | 19  | 213   |
| 自己株式の取得による支出       | 945   | 541   |
| 配当金の支払額            | 563   | 538   |
| 少数株主への配当金の支払額      | -   | 2   |
| リース債務の返済による支出      | 21  | 136   |
| その他                | 0   | -   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 2,004                                       | 948   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額   | 1   | 3   |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 335   | 1,097                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 7,888                                       | 7,553                                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高     | 1 7,553                                     | 1 6,456                                     |

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |
|----------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項  | <p>(1) 連結子会社の数 12社<br/>日本ビジネスコンピューター株式会社<br/>N S I S S 株式会社<br/>株式会社シーアイエス<br/>株式会社ソルネット<br/>J B サービス株式会社<br/>株式会社ジェイピーシーシー・テクニカル・サービス<br/>捷報(大連) 信息技术有限公司<br/>株式会社イグアス<br/>J B アドバンスト・テクノロジー株式会社<br/>APT I HONG KONG LIMITED<br/>C &amp; C ビジネスサービス株式会社<br/>関西データサービス株式会社</p> <p>捷報(大連) 信息技术有限公司は、平成20年11月11日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、サプライバンク株式会社は平成20年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社イグアスに吸収合併されたため、ジェイ・ピー・ディー・ケー株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、N S I S S 株式会社は平成21年4月1日付でJ B エンタープライズソリューション株式会社へ社名変更いたしました。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 17社<br/>主要な連結子会社の名称<br/>日本ビジネスコンピューター株式会社<br/>J B エンタープライズソリューション株式会社<br/>J B サービス株式会社<br/>株式会社イグアス</p> <p>平成21年4月28日にゼネラル・ビジネス・サービス株式会社の株式を取得し、当連結会計年度より同社と同社の子会社である株式会社アイセスを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成21年7月1日に株式会社リード・レックスの株式を取得し、当連結会計年度より同社と来客思(上海) 軟件有限公司(平成21年11月に株式会社リード・レックスから当社へ株式譲渡)を連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、J B パートナーソリューション株式会社を、平成22年2月22日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社としました。</p> <p>なお、N S I S S 株式会社は平成21年4月1日付でJ B エンタープライズソリューション株式会社へ社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等<br/>Reed Rex (Thailand) Co., Ltd.<br/>連結の範囲から除いた理由<br/>非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用しない関連会社の名称<br/>アイマガジン株式会社<br/>持分法を適用しない理由<br/>持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>  | 同左  |

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |
|---|---|---|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項   | <p>連結子会社のうち、捷報（大連）信息技术有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>   | <p>連結子会社のうち、捷報（大連）信息技术有限公司及び来客思（上海）軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>  |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> | <p>有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         ……決算日の市場価格等に基づく時価法<br/>         （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br/>         時価のないもの<br/>         ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産<br/>         評価基準は原価法（収益性による簿価切下げの方法）によっております。<br/>         商品、半製品、原材料<br/>         ……主として移動平均法<br/>         製品、仕掛品<br/>         ……総平均法（但し、ソフトウェア仕掛品は個別法）<br/>         貯蔵品<br/>         ……最終仕入原価法</p> <p>（会計方針の変更）<br/>         当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>         ( i )建物及び構築物<br/>         定率法を採用しております。耐用年数は2年から47年であります。<br/>         なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br/>         ( )工具、器具及び備品<br/>         定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。</p> | <p>有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         同左</p> <p>時価のないもの<br/>         同左</p> <p>たな卸資産<br/>         評価基準は原価法（収益性による簿価切下げの方法）によっております。<br/>         商品、半製品、原材料<br/>         ……主として移動平均法<br/>         製品、仕掛品<br/>         ……総平均法（但し、ソフトウェア仕掛品は個別法）<br/>         貯蔵品<br/>         ……最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>         ( i )建物及び構築物<br/>         同左</p> <p>( )工具、器具及び備品<br/>         同左</p> |

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   |
|---------------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上<br>基準 | <p>無形固定資産（リース資産を除く）<br/>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更）<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貸倒引当金<br/>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>無形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金<br/>同左</p> |

| 項目                     | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   |
|------------------------|---|--|
| (4) 重要な収益及び費用<br>の計上基準 | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により、その発生連結会計年度または翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用し、連結子会社の一部は適格退職年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により、その発生連結会計年度または翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用し、連結子会社の一部は適格退職年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |
|                        | <p>役員退職慰労引当金</p>  | <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約</p> <p>.....工事進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>.....工事完成基準</p>  |

| 項目                        | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|---------------------------|--|--|
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。   | (会計方針の変更)<br>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用してあります。<br>これにより、売上高は80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。<br>消費税等の会計処理<br>同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。   | 同左   |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項     | のれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。   | のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。  |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左   |

## 【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|---|---|
| (連結貸借対照表)<br>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。<br>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,676百万円、914百万円、1,326百万円であります。 | (連結損益計算書)<br>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。<br>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。 |

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日)  |
|--|--|
| 1  | 1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品は、これに対応する損失引当金33百万円を相殺表示しております。  |
| 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。<br>投資有価証券(株式) 7百万円   | 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。<br>投資有価証券(株式) 17百万円  |
| 3 担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>建物 74百万円<br>土地 402<br>担保付債務は次のとおりであります。<br>短期借入金 648百万円   | 3 担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>建物 71百万円<br>土地 402<br>担保付債務は次のとおりであります。<br>短期借入金 648百万円   |
| 4 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。<br>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。<br>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 12,500百万円<br>借入実行残高 1,088<br>借入未実行残高 11,412百万円 | 4 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。<br>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。<br>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 12,500百万円<br>借入実行残高 1,538<br>借入未実行残高 10,962百万円 |
| 5 偶発債務<br>従業員の金融機関からの借入金に対して、1百万円の債務保証を行っております。<br>また、役職員ストックオプション向け銀行ローンについて、6百万円の債務保証を行っております。   | 5 偶発債務<br>従業員の金融機関からの借入金に対して、0百万円の債務保証を行っております。  |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)                                   | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)                                |
|--|---|
| 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額<br>売上原価 81百万円                          | 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額<br>売上原価 108百万円                      |
| 2  | 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 21百万円   |
| 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 297百万円   | 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 369百万円                                      |
| 4 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。<br>建物 0百万円<br>工具、器具及び備品 2<br>ソフトウェア 5<br>計 8百万円 | 4 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。<br>建物 5百万円<br>工具、器具及び備品 3<br>その他 0<br>計 9百万円 |

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少        | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|-----------|------------|
| 普通株式(株) | 21,711,543 |    | 2,000,000 | 19,711,543 |

(変動事由の概要)

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末  | 増加        | 減少        | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,224,205 | 1,313,694 | 2,000,000 | 1,537,899 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,313,200株

単元未満株式の買取りによる増加 494株

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年4月30日<br>取締役会  | 普通株式  | 272             | 14.00           | 平成20年3月31日 | 平成20年6月18日 |
| 平成20年10月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 290             | 15.00           | 平成20年9月30日 | 平成20年12月1日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 272             | 15.00           | 平成21年3月31日 | 平成21年6月18日 |

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少        | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|-----------|------------|
| 普通株式(株) | 19,711,543 |    | 1,000,000 | 18,711,543 |

(変動事由の概要)

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末  | 増加      | 減少        | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,537,899 | 855,647 | 1,000,000 | 1,393,546 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 855,500株

単元未満株式の買取りによる増加 147株

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。



## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月15日<br>取締役会  | 普通株式  | 272             | 15.00           | 平成21年3月31日 | 平成21年6月18日 |
| 平成21年10月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 265             | 15.00           | 平成21年9月30日 | 平成21年12月1日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年4月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 259             | 15.00           | 平成22年3月31日 | 平成22年6月18日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
|--|--|------|--------|------|-----|-----|-----|------|-----|------|-----|--------|-----|-------|--|---------|-----|------------|----|-----------|-----|-------|--|--------------|--------|------|--------|------|-----|-----|-----|------|-----|------|-----|--------|----|-------|--|---------|-------|-----------|-----|-------|--|---------------|--------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている「現金及び預金」勘定は一致しております。</p> <p>2</p> | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>同左</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにゼネラル・ビジネス・サービス株式会社及び同社の子会社である株式会社アイセスを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">979百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>投資有価証券より振替</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式取得による収入</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに株式会社リードレックス及び来客思(上海)軟件有限公司(平成21年11月に株式会社リード・レックスから当社へ株式譲渡)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">962</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,055</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> </table> | 流動資産 | 979百万円 | 固定資産 | 488 | のれん | 105 | 流動負債 | 403 | 固定負債 | 206 | 少数株主持分 | 433 | <hr/> |  | 株式の取得価額 | 317 | 投資有価証券より振替 | 97 | 現金及び現金同等物 | 404 | <hr/> |  | 差引：株式取得による収入 | 183百万円 | 流動資産 | 625百万円 | 固定資産 | 242 | のれん | 962 | 流動負債 | 445 | 固定負債 | 306 | 少数株主持分 | 22 | <hr/> |  | 株式の取得価額 | 1,055 | 現金及び現金同等物 | 193 | <hr/> |  | 差引：株式取得のための支出 | 862百万円 |
| 流動資産   | 979百万円   |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| 固定資産   | 488  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| のれん  | 105  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| 流動負債   | 403  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| 固定負債   | 206  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| 少数株主持分   | 433  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| <hr/>  |  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| 株式の取得価額  | 317  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| 投資有価証券より振替   | 97   |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| 現金及び現金同等物  | 404  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| <hr/>  |  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| 差引：株式取得による収入   | 183百万円   |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| 流動資産   | 625百万円   |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| 固定資産   | 242  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| のれん  | 962  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| 流動負債   | 445  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| 固定負債   | 306  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| 少数株主持分   | 22   |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| <hr/>  |  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| 株式の取得価額  | 1,055  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| 現金及び現金同等物  | 193  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| <hr/>  |  |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |
| 差引：株式取得のための支出  | 862百万円   |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |     |       |  |         |     |            |    |           |     |       |  |              |        |      |        |      |     |     |     |      |     |      |     |        |    |       |  |         |       |           |     |       |  |               |        |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  |                  |                     |                  | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  |                  |                     |                  |
|---|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|
| 1 ファイナンス・リース取引(借主側)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>(1) リース資産の内容<br>・有形固定資産<br>主として、サーバー・ネットワーク機器及び監視サービス提供用の資産(工具、器具及び備品)であります。<br>・無形固定資産<br>主として、サービス提供用ソフトウェアであります。<br>(2) リース資産の減価償却の方法<br>連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                  |                     |                  | 1 ファイナンス・リース取引(借主側)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>(1) リース資産の内容<br>同左<br><br>(2) リース資産の減価償却の方法<br>同左<br><br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                  |                     |                  |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |   | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |
| 工具、器具及び備品   | 1,236            | 781                 | 454              | 工具、器具及び備品   | 1,177            | 962                 | 214              |
| 未経過リース料期末残高相当額  |                  |                     |                  | 未経過リース料期末残高相当額  |                  |                     |                  |
| 一年以内  |                  |                     |                  | 一年以内  |                  |                     |                  |
| 268百万円  |                  |                     |                  | 192百万円  |                  |                     |                  |
| 一年超   |                  |                     |                  | 一年超   |                  |                     |                  |
| 221   |                  |                     |                  | 46  |                  |                     |                  |
| 合計  |                  |                     |                  | 合計  |                  |                     |                  |
| 489百万円  |                  |                     |                  | 238百万円  |                  |                     |                  |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  |                  |                     |                  | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  |                  |                     |                  |
| 支払リース料  |                  |                     |                  | 支払リース料  |                  |                     |                  |
| 408百万円  |                  |                     |                  | 302百万円  |                  |                     |                  |
| 減価償却費相当額  |                  |                     |                  | 減価償却費相当額  |                  |                     |                  |
| 372   |                  |                     |                  | 278   |                  |                     |                  |
| 支払利息相当額   |                  |                     |                  | 支払利息相当額   |                  |                     |                  |
| 16  |                  |                     |                  | 9   |                  |                     |                  |
| 減価償却費相当額の算定方法   |                  |                     |                  | 減価償却費相当額の算定方法   |                  |                     |                  |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  |                  |                     |                  | 同左  |                  |                     |                  |
| 利息相当額の算定方法  |                  |                     |                  | 利息相当額の算定方法  |                  |                     |                  |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。   |                  |                     |                  | 同左  |                  |                     |                  |
| 2 オペレーティング・リースに係る注記   |                  |                     |                  | 2 オペレーティング・リースに係る注記   |                  |                     |                  |
| 未経過リース料   |                  |                     |                  | 未経過リース料   |                  |                     |                  |
| 1年以内  |                  |                     |                  | 1年以内  |                  |                     |                  |
| 5百万円  |                  |                     |                  | 7百万円  |                  |                     |                  |
| 1年超   |                  |                     |                  | 1年超   |                  |                     |                  |
| 10  |                  |                     |                  | 13  |                  |                     |                  |
| 合計  |                  |                     |                  | 合計  |                  |                     |                  |
| 15百万円   |                  |                     |                  | 21百万円   |                  |                     |                  |

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、必要に応じ、銀行借入等により資金を調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用を行います。デリバティブはリスクを回避する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、その大半が当グループが業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。また取引先企業及び従業員に対し僅少ではありますが、長期貸付を行っており、同様に信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は概ね短期の支払期日であります。また、借入金の大半は短期借入金であり、主として運転資金の確保を目的とした資金調達です。借入金の内の一部に長期借入金がありますが、全て固定金利での借入であるため、金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引については、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、財務部門が中心となって与信管理並びに売掛金回収管理を行っております。お客様ごとに回収遅滞管理及び与信残高管理を行うとともに、信用状況の定期的なモニタリングを行い、年2回の頻度で与信限度額の定期的見直しを行っております。長期貸付金についても、財務部門において継続的な回収管理を行っております。当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、財務部門において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。借入金は短期借入が主体であり、金利スワップ取引等は利用しておりません。外貨建て債権債務は僅少であります。為替の状況によっては、リスクを回避する目的で社内承認手続きを経て先物為替予約を利用する可能性があります。ただし、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク)の管理

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見直しを作成し、財務部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

|                          | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金               | 6,456               | 6,456   |         |
| (2) 受取手形及び売掛金            | 13,736              | 13,736  |         |
| (3) 投資有価証券               | 916                 | 916     |         |
| (4) 敷金及び保証金              | 1,699               | 1,345   | 353     |
| (5) 長期貸付金                | 14                  | 13      | 1       |
| 資産計                      | 22,824              | 22,469  | 354     |
| (1) 支払手形及び買掛金            | 9,401               | 9,401   |         |
| (2) 短期借入金                | 1,773               | 1,773   |         |
| (3) 未払金                  | 922                 | 922     |         |
| (4) 未払法人税等               | 182                 | 182     |         |
| (5) 長期借入金                | 144                 | 141     | 2       |
| (6) リース債務(1年内返済予定のものも含む) | 515                 | 513     | 1       |
| 負債計                      | 12,939              | 12,935  | 4       |
| デリバティブ取引                 |                     |         |         |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4)敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5)長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

## (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5)長期借入金、並びに(6)リース債務(1年内返済予定のものも含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当連結会計年度において、該当事項はありません。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分     | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|-----------------|
| 非上場株式  | 146             |
| 関係会社株式 | 17              |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金    | 6,456         |                      |                       |               |
| 受取手形及び売掛金 | 13,736        |                      |                       |               |
| 長期貸付金     | 0             | 12                   | 2                     |               |
| 合計        | 20,193        | 12                   | 2                     |               |

## 4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 長期借入金 |               | 144                  |                       |               |
| リース債務 | 162           | 350                  | 1                     |               |
| 合計    | 162           | 494                  | 1                     |               |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類                     | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |               |                     |             |
| (1) 株式                 | 94            | 115                 | 21          |
| (2) 債券                 |               |                     |             |
| 国債・地方債等                |               |                     |             |
| 社債                     |               |                     |             |
| その他                    |               |                     |             |
| (3) その他                |               |                     |             |
| 小計                     | 94            | 115                 | 21          |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |               |                     |             |
| (1) 株式                 | 1,064         | 703                 | 360         |
| (2) 債券                 |               |                     |             |
| 国債・地方債等                |               |                     |             |
| 社債                     |               |                     |             |
| その他                    |               |                     |             |
| (3) その他                |               |                     |             |
| 小計                     | 1,064         | 703                 | 360         |
| 合計                     | 1,158         | 819                 | 339         |

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|----------|------------------|------------------|
| 6        | 1                |                  |

## 3 時価評価されていない有価証券

| 区分                          | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------------------|-----------------|
| (1) その他有価証券<br>非上場株式        | 211             |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式<br>関連会社株式 | 7               |

(注) 当連結会計年度において、有価証券54百万円(その他有価証券で時価のある株式9百万円、その他44百万円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券

| 種類                     | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                     |               |             |
| (1) 株式                 | 235                 | 181           | 53          |
| (2) 債券                 |                     |               |             |
| 国債・地方債等                |                     |               |             |
| 社債                     |                     |               |             |
| その他                    |                     |               |             |
| (3) その他                | 59                  | 50            | 9           |
| 小計                     | 295                 | 231           | 63          |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                     |               |             |
| (1) 株式                 | 621                 | 839           | 218         |
| (2) 債券                 |                     |               |             |
| 国債・地方債等                |                     |               |             |
| 社債                     |                     |               |             |
| その他                    |                     |               |             |
| (3) その他                |                     |               |             |
| 小計                     | 621                 | 839           | 218         |
| 合計                     | 916                 | 1,070         | 155         |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 146百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類      | 売却額(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|---------|----------|------------------|------------------|
| (1) 株式  | -        | -                | -                |
| (2) 債券  |          |                  |                  |
| 国債・地方債等 | -        | -                | -                |
| 社債      | -        | -                | -                |
| その他     | -        | -                | -                |
| (3) その他 | 3        | -                | -                |
| 合計      | 3        | -                | -                |

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券236百万円(その他有価証券で時価のある株式186百万円、その他50百万円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社6社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項

|                  |          |
|------------------|----------|
| (1) 退職給付債務       | 7,729百万円 |
| (2) 年金資産         | 935      |
| (3) 未積立退職給付債務    | 6,794    |
| (4) 未認識数理計算上の差異  | 1,238    |
| (5) 未認識過去勤務債務    | 102      |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 | 5,658    |
| (7) 前払年金費用       | 62       |
| (8) 退職給付引当金(注)   | 5,721百万円 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

|                    |          |
|--------------------|----------|
| (1) 勤務費用           | 418百万円   |
| (2) 利息費用           | 140      |
| (3) 期待運用収益         | 26       |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 342      |
| (5) 過去勤務費用の費用処理額   | 20       |
| (6) 加算退職金          | 16       |
| (7) 確定拠出年金への拠出金    | 295      |
| 退職給付費用             | 1,166百万円 |

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて(1)勤務費用に計上しております。

2. 「加算退職金」は、早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                    |        |
|--------------------|--------|
| (1) 割引率            | 2.0%   |
| (2) 期待運用収益率        | 2.0%   |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 10年    |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 1～10年  |

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社7社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。  
 連結子会社2社は、適格退職年金制度を採用しております。  
 連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。  
 連結子会社1社は、確定拠出年金制度を採用しております。  
 連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。  
 なお、当社及び連結子会社7社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。  
 また、一部の連結子会社は、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

#### 2 退職給付債務に関する事項

|                  |          |
|------------------|----------|
| (1) 退職給付債務       | 7,511百万円 |
| (2) 年金資産         | 903      |
| (3) 未積立退職給付債務    | 6,607    |
| (4) 未認識数理計算上の差異  | 891      |
| (5) 未認識過去勤務債務    | 82       |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 | 5,799    |
| (7) 前払年金費用       | 60       |
| (8) 退職給付引当金（注）   | 5,859百万円 |

（注）1．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

|            |        |
|------------|--------|
| 退職給付債務の減少  | 248百万円 |
| 退職給付引当金の減少 | 248    |

また、確定拠出年金制度への資産移換額は287百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額287百万円は、未払金、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項

|                        |          |
|------------------------|----------|
| (1) 勤務費用               | 441百万円   |
| (2) 利息費用               | 138      |
| (3) 期待運用収益             | 18       |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額     | 417      |
| (5) 過去勤務費用の費用処理額       | 20       |
| (6) 加算退職金              | 67       |
| (7) 確定拠出年金への拠出金        | 283      |
| (8) 中小企業退職金共済制度への拠出金   | 5        |
| (9) 大量退職に伴う特別退職金       | 86       |
| (10) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失 | 38       |
| 退職給付費用                 | 1,439百万円 |

（注）1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて(1)勤務費用に計上しております。

2．加算退職金は、早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

3．大量退職に伴う特別退職金、および確定拠出年金制度への移行に伴う損失を、それぞれ、「特別退職金」「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                    |        |
|--------------------|--------|
| (1) 割引率            | 2.0%   |
| (2) 期待運用収益率        | 2.0%   |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 10年    |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 1～10年  |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|               |   |
|---------------|---|
|               | 第3回新株予約権  |
| 会社名           | 提出会社  |
| 決議年月日         | 平成16年6月15日  |
| 付与対象者の区分及び人数  | 当社の取締役9名、監査役1名および<br>当社の従業員903名ならびに<br>当社の子会社の取締役15名および<br>当社の子会社の従業員352名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 256,000  |
| 付与日           | 平成16年8月9日   |
| 権利確定条件        | 権利確定条件は付されていません   |
| 対象勤務期間        | 平成16年8月9日～平成19年6月30日  |
| 権利行使期間        | 平成19年7月1日～平成22年6月30日  |

|               |                          |
|---------------|--------------------------|
|               | 第4回新株予約権                 |
| 会社名           | 提出会社                     |
| 決議年月日         | 平成16年6月15日               |
| 付与対象者の区分及び人数  | 当社の取締役1名<br>当社の子会社の取締役2名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 17,000              |
| 付与日           | 平成16年10月29日              |
| 権利確定条件        | 権利確定条件は付されていません          |
| 対象勤務期間        | 平成16年10月29日～平成19年6月30日   |
| 権利行使期間        | 平成19年7月1日～平成22年6月30日     |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

|         | 第3回新株予約権   | 第4回新株予約権   |
|---------|------------|------------|
| 会社名     | 提出会社       | 提出会社       |
| 決議年月日   | 平成16年6月15日 | 平成16年6月15日 |
| 権利確定前   |            |            |
| 期首(株)   |            |            |
| 付与(株)   |            |            |
| 失効(株)   |            |            |
| 権利確定(株) |            |            |
| 未確定残(株) |            |            |
| 権利確定後   |            |            |
| 期首(株)   | 221,600    | 17,000     |
| 権利確定(株) |            |            |
| 権利行使(株) |            |            |
| 失効(株)   | 5,200      |            |
| 未行使残(株) | 216,400    | 17,000     |

## 単価情報

|                   | 第3回新株予約権   | 第4回新株予約権   |
|-------------------|------------|------------|
| 会社名               | 提出会社       | 提出会社       |
| 決議年月日             | 平成16年6月15日 | 平成16年6月15日 |
| 権利行使価格(円)         | 803        | 801        |
| 行使時平均株価(円)        |            |            |
| 付与日における公正な評価単価(円) |            |            |

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

| 第3回新株予約権      |   |
|---------------|---|
| 会社名           | 提出会社  |
| 決議年月日         | 平成16年6月15日  |
| 付与対象者の区分及び人数  | 当社の取締役9名、監査役1名および<br>当社の従業員903名ならびに<br>当社の子会社の取締役15名および<br>当社の子会社の従業員352名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 256,000  |
| 付与日           | 平成16年8月9日   |
| 権利確定条件        | 権利確定条件は付されていません   |
| 対象勤務期間        | 平成16年8月9日～平成19年6月30日  |
| 権利行使期間        | 平成19年7月1日～平成22年6月30日  |

| 第4回新株予約権      |                          |
|---------------|--------------------------|
| 会社名           | 提出会社                     |
| 決議年月日         | 平成16年6月15日               |
| 付与対象者の区分及び人数  | 当社の取締役1名<br>当社の子会社の取締役2名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 17,000              |
| 付与日           | 平成16年10月29日              |
| 権利確定条件        | 権利確定条件は付されていません          |
| 対象勤務期間        | 平成16年10月29日～平成19年6月30日   |
| 権利行使期間        | 平成19年7月1日～平成22年6月30日     |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

|         | 第3回新株予約権   | 第4回新株予約権   |
|---------|------------|------------|
| 会社名     | 提出会社       | 提出会社       |
| 決議年月日   | 平成16年6月15日 | 平成16年6月15日 |
| 権利確定前   |            |            |
| 期首(株)   |            |            |
| 付与(株)   |            |            |
| 失効(株)   |            |            |
| 権利確定(株) |            |            |
| 未確定残(株) |            |            |
| 権利確定後   |            |            |
| 期首(株)   | 216,400    | 17,000     |
| 権利確定(株) |            |            |
| 権利行使(株) |            |            |
| 失効(株)   | 3,400      |            |
| 未行使残(株) | 213,000    | 17,000     |

## 単価情報

|                   | 第3回新株予約権   | 第4回新株予約権   |
|-------------------|------------|------------|
| 会社名               | 提出会社       | 提出会社       |
| 決議年月日             | 平成16年6月15日 | 平成16年6月15日 |
| 権利行使価格(円)         | 803        | 801        |
| 行使時平均株価(円)        |            |            |
| 付与日における公正な評価単価(円) |            |            |

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
|---|-------------------------|----------|------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|----|----------------------------------|----|-----------|----|--------|----|--------------|----|-----|-----|-----------------|--------------|--------|-----|-----------------|-----------------|--------|--|-----------|-------|-----------------|-----------|------------------|-----------------|---------------|----------|---------------|-------|---------------|----|--------|-------|------|--|--------|-----|------|-----|--------------------|-----|--------|-----|-----------|-----|-----|-----|--------------------------|--------------|--|---------|----------|------|-----|-------|-----|-------|----|-------|----|----------------------------------|----|-----------|----|--------|----|--------------|----|-----|-----|-----------------|--------------|--------|-----|-----------------|-----------------|--------|--|-----------|-------|-----------------|-----------|------------------|-----------------|---------------|----------|---------------|-------|--------|-------|------|--|--------|------|--------------------|-----|--------|-----|-----------|-----|-----|-----|--------------------------|--------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,343百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>連結会社間取引によるたな卸資産<br/>・固定資産の内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>子会社土地評価差額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,206</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,062百万円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>39</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,022百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,410百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,631</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額減少額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>51.9%</b></td></tr> </table> | 退職給付引当金                 | 2,343百万円 | 未払費用 | 836 | たな卸資産 | 351 | 貸倒引当金 | 147 | 減価償却費 | 107 | 未払事業税 | 64 | 連結会社間取引によるたな卸資産<br>・固定資産の内部未実現利益 | 54 | 子会社土地評価差額 | 48 | 投資有価証券 | 42 | その他有価証券評価差額金 | 81 | その他 | 128 | <b>繰延税金資産小計</b> | <b>4,206</b> | 評価性引当額 | 144 | <b>繰延税金資産合計</b> | <b>4,062百万円</b> | 繰延税金負債 |  | 固定資産圧縮積立金 | 39百万円 | <b>繰延税金負債合計</b> | <b>39</b> | <b>繰延税金資産の純額</b> | <b>4,022百万円</b> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,410百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 2,631 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 19 | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) |  | 住民税均等割 | 4.1 | 税額控除 | 0.3 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.5 | のれん償却額 | 3.9 | 評価性引当額減少額 | 0.6 | その他 | 0.4 | <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> | <b>51.9%</b> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,382百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>連結会社間取引によるたな卸資産<br/>・固定資産の内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>子会社土地評価差額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,336</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,030百万円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>39</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,990百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,202百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,788</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>72.4%</b></td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 2,382百万円 | 未払費用 | 708 | たな卸資産 | 185 | 貸倒引当金 | 85 | 減価償却費 | 92 | 連結会社間取引によるたな卸資産<br>・固定資産の内部未実現利益 | 25 | 子会社土地評価差額 | 94 | 投資有価証券 | 67 | その他有価証券評価差額金 | 69 | その他 | 624 | <b>繰延税金資産小計</b> | <b>4,336</b> | 評価性引当額 | 306 | <b>繰延税金資産合計</b> | <b>4,030百万円</b> | 繰延税金負債 |  | 固定資産圧縮積立金 | 39百万円 | <b>繰延税金負債合計</b> | <b>39</b> | <b>繰延税金資産の純額</b> | <b>3,990百万円</b> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,202百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 2,788 | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) |  | 住民税均等割 | 12.2 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 9.0 | のれん償却額 | 9.4 | 評価性引当額増加額 | 1.5 | その他 | 0.4 | <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> | <b>72.4%</b> |
| 退職給付引当金   | 2,343百万円                |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 未払費用  | 836                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| たな卸資産   | 351                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 貸倒引当金   | 147                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 減価償却費   | 107                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 未払事業税   | 64                      |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 連結会社間取引によるたな卸資産<br>・固定資産の内部未実現利益  | 54                      |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 子会社土地評価差額   | 48                      |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 投資有価証券  | 42                      |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| その他有価証券評価差額金  | 81                      |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| その他   | 128                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| <b>繰延税金資産小計</b>   | <b>4,206</b>            |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 評価性引当額  | 144                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| <b>繰延税金資産合計</b>   | <b>4,062百万円</b>         |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 繰延税金負債  |                         |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 固定資産圧縮積立金   | 39百万円                   |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| <b>繰延税金負債合計</b>   | <b>39</b>               |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| <b>繰延税金資産の純額</b>  | <b>4,022百万円</b>         |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 流動資産 - 繰延税金資産   | 1,410百万円                |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 固定資産 - 繰延税金資産   | 2,631                   |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 固定負債 - 繰延税金負債   | 19                      |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 法定実効税率  | 40.7%                   |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| (調整)  |                         |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 住民税均等割  | 4.1                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 税額控除  | 0.3                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 4.5                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| のれん償却額  | 3.9                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 評価性引当額減少額   | 0.6                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| その他   | 0.4                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>  | <b>51.9%</b>            |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 退職給付引当金   | 2,382百万円                |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 未払費用  | 708                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| たな卸資産   | 185                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 貸倒引当金   | 85                      |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 減価償却費   | 92                      |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 連結会社間取引によるたな卸資産<br>・固定資産の内部未実現利益  | 25                      |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 子会社土地評価差額   | 94                      |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 投資有価証券  | 67                      |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| その他有価証券評価差額金  | 69                      |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| その他   | 624                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| <b>繰延税金資産小計</b>   | <b>4,336</b>            |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 評価性引当額  | 306                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| <b>繰延税金資産合計</b>   | <b>4,030百万円</b>         |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 繰延税金負債  |                         |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 固定資産圧縮積立金   | 39百万円                   |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| <b>繰延税金負債合計</b>   | <b>39</b>               |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| <b>繰延税金資産の純額</b>  | <b>3,990百万円</b>         |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 流動資産 - 繰延税金資産   | 1,202百万円                |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 固定資産 - 繰延税金資産   | 2,788                   |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 法定実効税率  | 40.7%                   |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| (調整)  |                         |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 住民税均等割  | 12.2                    |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 9.0                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| のれん償却額  | 9.4                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| 評価性引当額増加額   | 1.5                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| その他   | 0.4                     |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |
| <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>  | <b>72.4%</b>            |          |      |     |       |     |       |     |       |     |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |               |    |        |       |      |  |        |     |      |     |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |  |         |          |      |     |       |     |       |    |       |    |                                  |    |           |    |        |    |              |    |     |     |                 |              |        |     |                 |                 |        |  |           |       |                 |           |                  |                 |               |          |               |       |        |       |      |  |        |      |                    |     |        |     |           |     |     |     |                          |              |

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事業及びその事業の内容

| 結合当事業の名称   | 事業の内容                         | 摘要       |
|------------|-------------------------------|----------|
| (株)イグアス    | 情報機器・ソフトウェア・サービス等のパートナー企業への販売 | 当社の連結子会社 |
| サプライバンク(株) | 情報機器に関連する消耗品・入出力機器・備品等の販売     | 当社の連結子会社 |

## (2) 企業結合の法的形式

(株)イグアスを存続会社とする吸収合併方式

## (3) 結合後企業の名称

(株)イグアス

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

全国約460社のパートナー企業向けにハードウェア、ソフトウェアおよびサービス等の販売を行っている(株)イグアスと、6,200社以上のお客様(企業)に対し、主としてITサプライ用品およびオフィス文具用品等を販売しているサプライバンク(株)とを経営統合することにより、スケールメリットを活かした競争力のある商品・サービスの提供が可能となる体制を整え、販売力を強化するとともに、間接部門の集約化による経営効率の向上および経営基盤の強化等を図ることを目的としております。

合併期日

平成20年10月1日

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1 結合当事業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 取引の目的を含む取引の概要

当グループ内の事業子会社間の重複した事業を再編成するとともに、各社の特徴を生かし得意分野に特化することによって、新たな成長の基盤を構築すべく、三社間の吸収分割方式による事業再編を行いました。

## (2) 企業結合の法的形式

当社連結子会社である日本ビジネスコンピューター(株)を分割会社とし、N S I S S(株)を承継会社とする吸収分割、ならびにN S I S S(株)を分割会社とし、日本ビジネスコンピューター(株)及びJ B サービス(株)を承継会社とする吸収分割

## (3) 吸収分割の効力発生日

平成21年4月1日

## (4) 結合当事業及びその事業の内容等

| 分割会社             | 承継会社             | 承継する事業  |
|------------------|------------------|---|
| 日本ビジネスコンピューター(株) | N S I S S(株)     | 「エンタープライズ事業部」および「MS営業本部 E P M S営業部」が所管する事業          |
| N S I S S(株)     | 日本ビジネスコンピューター(株) | 「ゼネラルビジネス事業部」「第一ソリューション事業部」および「第二ソリューション事業部」が所管する事業 |
|                  | J B サービス(株)      | 「サービス事業部」が所管する事業                                    |

なお、N S I S S(株)は平成21年4月1日付でJ B エンタープライズソリューション(株)へ社名変更いたしました。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



**(賃貸等不動産関係)**

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

**(追加情報)**

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

**(セグメント情報)****【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

**(追加情報)**

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額               | 790円04銭                                      | 781円25銭                                      |
| 1株当たり当期純利益金額<br>潜在株式調整後 | 56円66銭                                       | 8円18銭  |
| 1株当たり当期純利益金額            |  |  |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                       |  |  |
| 当期純利益(百万円)   | 1,085  | 145  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                  |  |  |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)                                  | 1,085  | 145  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                    | 19,153,460                                   | 17,760,310                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 自己株式取得方式によるストック・オプション<br>(株式の数 233,400株)     | 自己株式取得方式によるストック・オプション<br>(株式の数 230,000株)     |

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 自己株式の取得

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、下記のとおり実施いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を行うものであります。

## (2) 取得に係る事項の内容

|             |                          |
|-------------|--------------------------|
| 取得対象株式の種類：  | 普通株式                     |
| 取得しうる株式の総数： | 300,000株(上限)             |
| 株式の取得価額の総額： | 210百万円(上限)               |
| 取得期間：       | 平成21年5月18日から平成21年7月23日まで |

## 2 自己株式の消却

当社は、発行済株式総数の減少を通じ株主利益の向上を図るため、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、実施いたしました。

|             |             |
|-------------|-------------|
| 消却する株式の種類   | 普通株式        |
| 消却する株式の数    | 1,000,000株  |
| 消却実施日       | 平成21年5月26日  |
| 消却後の発行済株式総数 | 18,711,543株 |

## 3 当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社(以下、「G B S」という)の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

## (1) 株式取得の目的

G B Sは平成5年の創業以来、I Tソリューション・サービスの販売・導入、I T技術者を中心とした人材派遣・紹介、人材開発研修等の事業を展開してまいりました。昨今は特に、Google Apps、Salesforce.comをベースとしたクラウド・コンピューティングの導入・構築支援サービス、統合フレームワークであるintra-martを活用したエンタープライズ・Webアプリケーション開発に注力しております。

当社は、平成14年12月にG B Sの株式を取得して以来、同社との協業を進めてまいりました。同社との間により一層強固な資本関係を構築し、当グループとG B Sとの連携を一段と強化することにより、幅広く質の高いソリューション・サービスをお客様にご提供し、お客様満足度の向上とビジネスの拡大を図っていくことが、今回の株式取得の目的であります。

## (2) 子会社化する会社の概要

|        |  |
|--------|--|
| 名称：    | ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社   |
| 主な事業：  | ・ハードウェア、ソフトウェアおよびサービスの販売・導入<br>・I T技術者を中心とした人材派遣・紹介<br>・マーケティング・サービスの提供<br>・人材開発研修 |
| 社員数：   | 73名(平成20年12月末現在)   |
| 資本金の額： | 51百万円(平成20年12月末現在)   |
| 総資産の額： | 1,077百万円(平成20年12月末現在)  |
| 純資産の額： | 563百万円(平成20年12月末現在)  |
| 売上高：   | 2,888百万円(平成20年12月期)  |

(3) 株式取得の時期  
平成21年4月28日

(4) 取得する株式の数及び取得前後の持分比率  
異動前の所有株式数 : 7,200株 (所有割合 18.9%)  
取得株式数 : 14,900株  
異動後の所有株式数 : 22,100株 (所有割合 51.2%)  
(注) 取得株式数には、G B Sの第三者割当増資引受による取得株式数5,000株を含んでおります。

4 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、株式会社リード・レックス(以下、「リード・レックス」という)の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

リード・レックスは昭和49年に設立し、現在、製造業を中心とする事業会社に生産管理システムの販売導入を展開しています。自社開発パッケージであるR-PiCS(アールピックス)は、製造業を中心に500社を超える導入実績を有しています。

当社は、これまで長きに亘り同社との取引関係にあります。同社との間により一層強固な資本関係を構築し、当グループとリード・レックスとの連携を一段と強化することにより、質の高いソリューション・サービスをお客様にご提供し、ビジネスの拡大を図っていくことが、今回の株式取得の目的であります。

(2) 子会社化する会社の概要

|        |                       |
|--------|-----------------------|
| 名称:    | 株式会社リード・レックス          |
| 主な事業:  | 生産管理システムの販売・導入        |
| 従業員数:  | 106名(平成20年12月末現在)     |
| 資本金の額: | 207百万円(平成20年12月末現在)   |
| 総資産の額: | 1,194百万円(平成20年12月末現在) |
| 純資産の額: | 318百万円(平成20年12月末現在)   |
| 売上高:   | 1,346百万円(平成20年12月期)   |

(3) 株式取得の時期  
平成21年7月1日

(4) 取得する株式の数、取得前後の持分比率  
異動前の所有株式数 : -株  
取得株式数 : 2,228,000株  
異動後の所有株式数 : 2,228,000株(所有割合 80%)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

| 区分                     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率 | 返済期限                 |
|------------------------|----------------|----------------|------|----------------------|
| 短期借入金                  | 1,088          | 1,618          | 0.7% |                      |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        |                | 155            | 2.1% |                      |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 63             | 162            | 3.5% |                      |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) |                | 144            | 2.2% | 平成23年5月～<br>平成25年9月  |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 149            | 352            | 3.4% | 平成23年4月～<br>平成28年10月 |
| 合計                     | 1,301          | 2,432          |      |                      |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 76               | 47               | 19               |                  |
| リース債務 | 156              | 115              | 68               | 9                |

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

|                                      | 第1四半期<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 第2四半期<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 第3四半期<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 第4四半期<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (百万円)                            | 18,895                               | 20,262                               | 20,123                                 | 19,552                               |
| 税金等調整前四半<br>期純利益又は純損<br>失( )金額 (百万円) | 69                                   | 335                                  | 257                                    | 182                                  |
| 四半期純利益又は<br>純損失( )金額 (百万円)           | 118                                  | 119                                  | 123                                    | 21                                   |
| 1株当たり四半期純利益又は<br>純損失( )金額            | 6円52銭                                | 6円66銭                                | 7円00銭                                  | 1円22銭                                |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 4,584                 | 3,814                 |
| 前払費用          | 175                   | 177                   |
| 関係会社短期貸付金     | -                     | 420                   |
| 繰延税金資産        | 23                    | 5                     |
| 未収入金          | 458                   | 500                   |
| 未収還付法人税等      | 100                   | 156                   |
| その他           | 13                    | 14                    |
| 流動資産合計        | 5,355                 | 5,088                 |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 1,264                 | 1,320                 |
| 減価償却累計額       | 717                   | 773                   |
| 建物（純額）        | 546                   | 547                   |
| 構築物           | 4                     | 4                     |
| 減価償却累計額       | 1                     | 2                     |
| 構築物（純額）       | 3                     | 2                     |
| 機械及び装置        | 5                     | 5                     |
| 減価償却累計額       | 5                     | 5                     |
| 機械及び装置（純額）    | 0                     | 0                     |
| 工具、器具及び備品     | 361                   | 427                   |
| 減価償却累計額       | 259                   | 287                   |
| 工具、器具及び備品（純額） | 101                   | 140                   |
| 土地            | 237                   | 237                   |
| リース資産         | 191                   | 461                   |
| 減価償却累計額       | 20                    | 110                   |
| リース資産（純額）     | 170                   | 350                   |
| 建設仮勘定         | 2                     | 0                     |
| 有形固定資産合計      | 1,062                 | 1,278                 |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| のれん           | 0                     | -                     |
| ソフトウェア        | 270                   | 316                   |
| リース資産         | 32                    | 92                    |
| 電話加入権         | 69                    | 83                    |
| その他           | 3                     | 11                    |
| 無形固定資産合計      | 375                   | 504                   |

|                     | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b>     |                       |                       |
| 投資有価証券              | 870                   | 713                   |
| 関係会社株式              | 9,637                 | 11,058                |
| 長期貸付金               | 8                     | 7                     |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 0                     | 0                     |
| 長期未収入金              | 19                    | 19                    |
| 繰延税金資産              | 2,726                 | 2,774                 |
| 敷金及び保証金             | 1,059                 | 1,183                 |
| 会員権                 | 29                    | 29                    |
| その他                 | 1                     | 1                     |
| 貸倒引当金               | 19                    | 19                    |
| 投資その他の資産合計          | 14,335                | 15,769                |
| <b>固定資産合計</b>       | <b>15,773</b>         | <b>17,552</b>         |
| <b>資産合計</b>         | <b>21,128</b>         | <b>22,640</b>         |
| <b>負債の部</b>         |                       |                       |
| <b>流動負債</b>         |                       |                       |
| 支払手形                | 8                     | 12                    |
| 短期借入金               | 2 350                 | 2 800                 |
| リース債務               | 62                    | 146                   |
| 未払金                 | 177                   | 316                   |
| 未払費用                | 31                    | 22                    |
| 未払法人税等              | 66                    | 13                    |
| 未払消費税等              | 5                     | -                     |
| 預り金                 | 1 7,649               | 1 8,368               |
| その他                 | 0                     | 3                     |
| 流動負債合計              | 8,351                 | 9,682                 |
| <b>固定負債</b>         |                       |                       |
| リース債務               | 145                   | 308                   |
| 長期未払金               | 24                    | 2                     |
| 退職給付引当金             | 547                   | 698                   |
| 固定負債合計              | 717                   | 1,008                 |
| <b>負債合計</b>         | <b>9,069</b>          | <b>10,691</b>         |

|              | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 4,687                 | 4,687                 |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 4,760                 | 4,760                 |
| 資本剰余金合計      | 4,760                 | 4,760                 |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 208                   | 208                   |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 研究開発積立金      | 180                   | 180                   |
| 固定資産圧縮積立金    | 56                    | 56                    |
| 繰越利益剰余金      | 3,576                 | 3,164                 |
| 利益剰余金合計      | 4,021                 | 3,609                 |
| 自己株式         | 1,285                 | 994                   |
| 株主資本合計       | 12,183                | 12,063                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 124                   | 113                   |
| 評価・換算差額等合計   | 124                   | 113                   |
| 純資産合計        | 12,059                | 11,949                |
| 負債純資産合計      | 21,128                | 22,640                |



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| <b>営業収益</b>    |   |   |
| 関係会社受取配当金      | 1,211                                     | 967                                       |
| 経営指導料          | 1,112                                     | 1,037                                     |
| その他の営業収益       | 120                                       | 92  |
| <b>営業収益合計</b>  | <b>2,444</b>                              | <b>2,098</b>                              |
| <b>営業費用</b>    |   |   |
| 給料             | 273                                       | 284                                       |
| 賞与             | 24  | 21  |
| 退職給付費用         | 156                                       | 152                                       |
| 福利厚生費          | 22  | 22  |
| 賃借料            | 1,808                                     | 1,406                                     |
| 支払手数料          | 138                                       | 79  |
| 減価償却費          | 245                                       | 366                                       |
| 関係会社負担分        | 2,771                                     | 2,266                                     |
| その他            | 889                                       | 925                                       |
| <b>営業費用合計</b>  | <b>787</b>                                | <b>992</b>                                |
| <b>営業利益</b>    | <b>1,656</b>                              | <b>1,105</b>                              |
| <b>営業外収益</b>   |   |   |
| 受取利息           | 17  | 3   |
| 受取配当金          | 21  | 18  |
| 受取事務手数料        | 8   | 8   |
| 還付加算金          | 0   | -   |
| 雑収入            | 1   | 1   |
| <b>営業外収益合計</b> | <b>49</b>                                 | <b>32</b>                                 |
| <b>営業外費用</b>   |   |   |
| 支払利息           | 29  | 42  |
| 支払手数料          | 22  | 11  |
| 自己株式取得費用       | 11  | 8   |
| 雑損失            | 2   | 0   |
| <b>営業外費用合計</b> | <b>66</b>                                 | <b>62</b>                                 |
| <b>経常利益</b>    | <b>1,640</b>                              | <b>1,075</b>                              |
| <b>特別利益</b>    |   |   |
| 会員権売却益         | 9   | 2   |
| 投資有価証券売却益      | 1   | -   |
| <b>特別利益合計</b>  | <b>10</b>                                 | <b>2</b>                                  |

|              | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 特別損失         |  |  |
| 投資有価証券評価損    | 53   | 79   |
| 固定資産除却損      | 2 5  | 2 17                                       |
| リース解約損       | 30   | -  |
| 会員権評価損       | 26   | -  |
| その他          | 6  | 0  |
| 特別損失合計       | 123  | 98   |
| 税引前当期純利益     | 1,527                                      | 980  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 211  | 58   |
| 法人税等調整額      | 70   | 37   |
| 法人税等合計       | 140  | 20   |
| 当期純利益        | 1,386                                      | 959  |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>      |   |   |
| <b>資本金</b>       |   |   |
| 前期末残高            | 4,687                                     | 4,687                                     |
| 当期末残高            | 4,687                                     | 4,687                                     |
| <b>資本剰余金</b>     |   |   |
| <b>資本準備金</b>     |   |   |
| 前期末残高            | 4,760                                     | 4,760                                     |
| 当期末残高            | 4,760                                     | 4,760                                     |
| <b>利益剰余金</b>     |   |   |
| <b>利益準備金</b>     |   |   |
| 前期末残高            | 208                                       | 208                                       |
| 当期末残高            | 208                                       | 208                                       |
| <b>その他利益剰余金</b>  |   |   |
| <b>研究開発積立金</b>   |   |   |
| 前期末残高            | 180                                       | 180                                       |
| 当期末残高            | 180                                       | 180                                       |
| <b>固定資産圧縮積立金</b> |   |   |
| 前期末残高            | 56  | 56  |
| 当期末残高            | 56  | 56  |
| <b>繰越利益剰余金</b>   |   |   |
| 前期末残高            | 4,713                                     | 3,576                                     |
| <b>当期変動額</b>     |   |   |
| 剰余金の配当           | 563                                       | 538                                       |
| 当期純利益            | 1,386                                     | 959                                       |
| 自己株式の消却          | 1,959                                     | 832                                       |
| <b>当期変動額合計</b>   | 1,136                                     | 411                                       |
| <b>当期末残高</b>     | 3,576                                     | 3,164                                     |
| <b>利益剰余金合計</b>   |   |   |
| 前期末残高            | 5,158                                     | 4,021                                     |
| <b>当期変動額</b>     |   |   |
| 剰余金の配当           | 563                                       | 538                                       |
| 当期純利益            | 1,386                                     | 959                                       |
| 自己株式の消却          | 1,959                                     | 832                                       |
| <b>当期変動額合計</b>   | 1,136                                     | 411                                       |
| <b>当期末残高</b>     | 4,021                                     | 3,609                                     |
| <b>自己株式</b>      |   |   |
| 前期末残高            | 2,299                                     | 1,285                                     |
| <b>当期変動額</b>     |   |   |
| 自己株式の取得          | 945                                       | 541                                       |
| 自己株式の消却          | 1,959                                     | 832                                       |
| <b>当期変動額合計</b>   | 1,013                                     | 291                                       |
| <b>当期末残高</b>     | 1,285                                     | 994                                       |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 12,306                                    | 12,183                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 563                                       | 538                                       |
| 当期純利益               | 1,386                                     | 959                                       |
| 自己株式の取得             | 945                                       | 541                                       |
| 自己株式の消却             | -   | -   |
| 当期変動額合計             | 123                                       | 120                                       |
| 当期末残高               | 12,183                                    | 12,063                                    |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 42  | 124                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 81  | 10  |
| 当期変動額合計             | 81  | 10  |
| 当期末残高               | 124                                       | 113                                       |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 42  | 124                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 81  | 10  |
| 当期変動額合計             | 81  | 10  |
| 当期末残高               | 124                                       | 113                                       |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 12,264                                    | 12,059                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 563                                       | 538                                       |
| 当期純利益               | 1,386                                     | 959                                       |
| 自己株式の取得             | 945                                       | 541                                       |
| 自己株式の消却             | -   | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 81  | 10  |
| 当期変動額合計             | 204                                       | 109                                       |
| 当期末残高               | 12,059                                    | 11,949                                    |

## 【重要な会計方針】

| 項目                    | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  |
|-----------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準<br>及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式<br/>.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>.....決算日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>.....移動平均法による原価法</p>  | <p>(1) 子会社株式<br/>同左</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p>  |
| 2 固定資産の減価償却<br>の方法    | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>定率法を採用しております。<br/>なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。<br/>( )建物<br/>..... 2年～47年<br/>( )工具、器具及び備品<br/>..... 2年～20年<br/>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br/>定額法を採用しております。<br/>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>(3) リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br/>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左</p> <p>(3) リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br/>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目                        | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  |
|---------------------------|--|--|
|                           | <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>   |  |
| 3 引当金の計上基準                | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産及び未認識数理計算上の差異を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は翌期に一括して費用計上することとしております。</p> <p>なお、グループ会社の退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。</p> <p>当社は、確定拠出年金制度部分については、要拠出額をもって費用処理しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産及び未認識数理計算上の差異を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は翌期に一括して費用計上することとしております。</p> <p>なお、グループ会社の退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。</p> <p>当社は、確定拠出年金制度部分については、要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法<br>税抜方式によっております。   | 消費税等の会計処理方法<br>同左  |

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |        |     |       |                       |           |        |     |         |           |  |      |        |     |       |                       |           |        |     |         |          |
|---|-----------------------|--------|-----|-------|-----------------------|-----------|--------|-----|---------|-----------|--|------|--------|-----|-------|-----------------------|-----------|--------|-----|---------|----------|
| <p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>7,640</td> </tr> </table> <p>2 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>10,050百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対して、1百万円の債務保証を行っております。</p> <p>役職員ストックオプション向け銀行ローンについて、6百万円の債務保証を行っております。</p> | 未収入金                  | 457百万円 | 預り金 | 7,640 | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 10,400百万円 | 借入実行残高 | 350 | 借入未実行残高 | 10,050百万円 | <p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>8,360</td> </tr> </table> <p>2 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>9,600百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対して、0百万円の債務保証を行っております。</p> | 未収入金 | 484百万円 | 預り金 | 8,360 | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 10,400百万円 | 借入実行残高 | 800 | 借入未実行残高 | 9,600百万円 |
| 未収入金  | 457百万円                |        |     |       |                       |           |        |     |         |           |  |      |        |     |       |                       |           |        |     |         |          |
| 預り金   | 7,640                 |        |     |       |                       |           |        |     |         |           |  |      |        |     |       |                       |           |        |     |         |          |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額   | 10,400百万円             |        |     |       |                       |           |        |     |         |           |  |      |        |     |       |                       |           |        |     |         |          |
| 借入実行残高  | 350                   |        |     |       |                       |           |        |     |         |           |  |      |        |     |       |                       |           |        |     |         |          |
| 借入未実行残高   | 10,050百万円             |        |     |       |                       |           |        |     |         |           |  |      |        |     |       |                       |           |        |     |         |          |
| 未収入金  | 484百万円                |        |     |       |                       |           |        |     |         |           |  |      |        |     |       |                       |           |        |     |         |          |
| 預り金   | 8,360                 |        |     |       |                       |           |        |     |         |           |  |      |        |     |       |                       |           |        |     |         |          |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額   | 10,400百万円             |        |     |       |                       |           |        |     |         |           |  |      |        |     |       |                       |           |        |     |         |          |
| 借入実行残高  | 800                   |        |     |       |                       |           |        |     |         |           |  |      |        |     |       |                       |           |        |     |         |          |
| 借入未実行残高   | 9,600百万円              |        |     |       |                       |           |        |     |         |           |  |      |        |     |       |                       |           |        |     |         |          |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |          |      |    |      |    |    |      |           |   |        |   |   |      |  |      |          |      |   |      |    |    |       |           |   |        |   |           |   |   |       |
|--|--------------------------------------|----------|------|----|------|----|----|------|-----------|---|--------|---|---|------|--|------|----------|------|---|------|----|----|-------|-----------|---|--------|---|-----------|---|---|-------|
| <p>1 関係会社との取引に係わるもの</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td>2,444百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> | 営業収益                                 | 2,444百万円 | 受取利息 | 10 | 支払利息 | 25 | 建物 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 0 | ソフトウェア | 4 | 計 | 5百万円 | <p>1 関係会社との取引に係わるもの</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td>2,098百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> | 営業収益 | 2,098百万円 | 受取利息 | 2 | 支払利息 | 24 | 建物 | 10百万円 | 工具、器具及び備品 | 7 | ソフトウェア | 0 | その他無形固定資産 | 0 | 計 | 17百万円 |
| 営業収益   | 2,444百万円                             |          |      |    |      |    |    |      |           |   |        |   |   |      |  |      |          |      |   |      |    |    |       |           |   |        |   |           |   |   |       |
| 受取利息   | 10                                   |          |      |    |      |    |    |      |           |   |        |   |   |      |  |      |          |      |   |      |    |    |       |           |   |        |   |           |   |   |       |
| 支払利息   | 25                                   |          |      |    |      |    |    |      |           |   |        |   |   |      |  |      |          |      |   |      |    |    |       |           |   |        |   |           |   |   |       |
| 建物   | 0百万円                                 |          |      |    |      |    |    |      |           |   |        |   |   |      |  |      |          |      |   |      |    |    |       |           |   |        |   |           |   |   |       |
| 工具、器具及び備品  | 0                                    |          |      |    |      |    |    |      |           |   |        |   |   |      |  |      |          |      |   |      |    |    |       |           |   |        |   |           |   |   |       |
| ソフトウェア   | 4                                    |          |      |    |      |    |    |      |           |   |        |   |   |      |  |      |          |      |   |      |    |    |       |           |   |        |   |           |   |   |       |
| 計  | 5百万円                                 |          |      |    |      |    |    |      |           |   |        |   |   |      |  |      |          |      |   |      |    |    |       |           |   |        |   |           |   |   |       |
| 営業収益   | 2,098百万円                             |          |      |    |      |    |    |      |           |   |        |   |   |      |  |      |          |      |   |      |    |    |       |           |   |        |   |           |   |   |       |
| 受取利息   | 2                                    |          |      |    |      |    |    |      |           |   |        |   |   |      |  |      |          |      |   |      |    |    |       |           |   |        |   |           |   |   |       |
| 支払利息   | 24                                   |          |      |    |      |    |    |      |           |   |        |   |   |      |  |      |          |      |   |      |    |    |       |           |   |        |   |           |   |   |       |
| 建物   | 10百万円                                |          |      |    |      |    |    |      |           |   |        |   |   |      |  |      |          |      |   |      |    |    |       |           |   |        |   |           |   |   |       |
| 工具、器具及び備品  | 7                                    |          |      |    |      |    |    |      |           |   |        |   |   |      |  |      |          |      |   |      |    |    |       |           |   |        |   |           |   |   |       |
| ソフトウェア   | 0                                    |          |      |    |      |    |    |      |           |   |        |   |   |      |  |      |          |      |   |      |    |    |       |           |   |        |   |           |   |   |       |
| その他無形固定資産  | 0                                    |          |      |    |      |    |    |      |           |   |        |   |   |      |  |      |          |      |   |      |    |    |       |           |   |        |   |           |   |   |       |
| 計  | 17百万円                                |          |      |    |      |    |    |      |           |   |        |   |   |      |  |      |          |      |   |      |    |    |       |           |   |        |   |           |   |   |       |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末    | 増加        | 減少        | 当事業年度末    |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,224,205 | 1,313,694 | 2,000,000 | 1,537,899 |

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,313,200株

単元未満株式の買取りによる増加 494株

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末    | 増加      | 減少        | 当事業年度末    |
|---------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,537,899 | 855,647 | 1,000,000 | 1,393,546 |

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 855,500株

単元未満株式の買取りによる増加 147株

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。



## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |                      |                         |                      | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  |                      |                         |                      |
|--|----------------------|-------------------------|----------------------|---|----------------------|-------------------------|----------------------|
| 1 ファイナンス・リース取引(借主側)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>(1) リース資産の内容<br>・有形固定資産<br>主として、サーバー・ネットワーク機器及び監視サービス提供用の資産(工具、器具及び備品)であります。<br>・無形固定資産<br>主として、サービス提供用ソフトウェアであります。<br>(2) リース資産の減価償却の方法<br>重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法<br>(3) リース資産」に記載のとおりであります。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                      |                         |                      | 1 ファイナンス・リース取引(借主側)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>(1) リース資産の内容<br>同左<br><br>(2) リース資産の減価償却の方法<br>同左<br><br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                      |                         |                      |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |
| 工具、器具及び備品  | 977                  | 603                     | 374                  | 工具、器具及び備品   | 859                  | 694                     | 165                  |
| 未経過リース料期末残高相当額   |                      |                         |                      | 未経過リース料期末残高相当額  |                      |                         |                      |
| 一年以内   |                      |                         |                      | 一年以内  |                      |                         |                      |
| 218百万円   |                      |                         |                      | 164百万円  |                      |                         |                      |
| 一年超  |                      |                         |                      | 一年超   |                      |                         |                      |
| 184  |                      |                         |                      | 23  |                      |                         |                      |
| 合計   |                      |                         |                      | 合計  |                      |                         |                      |
| 403百万円   |                      |                         |                      | 187百万円  |                      |                         |                      |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額   |                      |                         |                      | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  |                      |                         |                      |
| 支払リース料   |                      |                         |                      | 支払リース料  |                      |                         |                      |
| 348百万円   |                      |                         |                      | 229百万円  |                      |                         |                      |
| 減価償却費相当額   |                      |                         |                      | 減価償却費相当額  |                      |                         |                      |
| 318  |                      |                         |                      | 211   |                      |                         |                      |
| 支払利息相当額  |                      |                         |                      | 支払利息相当額   |                      |                         |                      |
| 13   |                      |                         |                      | 7   |                      |                         |                      |
| 減価償却費相当額の算定方法  |                      |                         |                      | 減価償却費相当額の算定方法   |                      |                         |                      |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。   |                      |                         |                      | 同左  |                      |                         |                      |
| 利息相当額の算定方法   |                      |                         |                      | 利息相当額の算定方法  |                      |                         |                      |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。  |                      |                         |                      | 同左  |                      |                         |                      |
| 2 オペレーティング・リースに係る注記  |                      |                         |                      | 2 オペレーティング・リースに係る注記   |                      |                         |                      |
| 未経過リース料  |                      |                         |                      | 未経過リース料   |                      |                         |                      |
| 1年以内   |                      |                         |                      | 1年以内  |                      |                         |                      |
| 1百万円   |                      |                         |                      | 2百万円  |                      |                         |                      |
| 1年超  |                      |                         |                      | 1年超   |                      |                         |                      |
| 1  |                      |                         |                      | 2   |                      |                         |                      |
| 合計   |                      |                         |                      | 合計  |                      |                         |                      |
| 3百万円   |                      |                         |                      | 5百万円  |                      |                         |                      |

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,058百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)                                     | 当事業年度<br>(平成22年3月31日)                                     |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。                  | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。                  |
| 繰延税金資産  | 繰延税金資産  |
| 会社分割による子会社株式 2,445百万円                                     | 会社分割による子会社株式 2,445百万円                                     |
| 退職給付引当金 222   | 退職給付引当金 284   |
| 投資有価証券 39   | 投資有価証券 59   |
| 会員権 22  | 会員権 16  |
| 未払事業税 14  | その他有価証券評価差額金 77   |
| その他有価証券評価差額金 85   | その他 7   |
| その他 20  | 繰延税金資産小計 2,890  |
| 繰延税金資産小計 2,850  | 評価性引当金 70   |
| 評価性引当金 60   | 繰延税金資産合計 2,820  |
| 繰延税金資産合計 2,789  | 繰延税金負債  |
| 繰延税金負債  | 固定資産圧縮積立金 39  |
| 固定資産圧縮積立金 39  | 繰延税金資産の純額 2,780百万円  |
| 繰延税金資産の純額 2,750百万円  |   |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。 |
| 法定実効税率 40.7%  | 法定実効税率 40.7%  |
| (調整)  | (調整)  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 32.5                                 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 40.5                                 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0                                    | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8                                    |
| その他 0.0   | その他 1.1   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.2%                                    | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.1%                                    |

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

|                         | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額               | 663円58銭                                    | 690円02銭                                    |
| 1株当たり当期純利益金額            | 72円39銭                                     | 54円02銭                                     |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額 |  |  |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目   | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日)    | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日)    |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額   |   |   |
| 当期純利益(百万円)   | 1,386   | 959   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)  |   |   |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)  | 1,386   | 959   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 19,153,460                                    | 17,760,310                                    |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整<br>後1株当たり当期純利益の算定に含まれな<br>かった潜在株式の概要 | 自己株式取得方式によるス<br>tock・オプション<br>(株式の数 233,400株) | 自己株式取得方式によるス<br>tock・オプション<br>(株式の数 230,000株) |

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式の取得

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、下記のとおり実施いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を行うものであります。

## (2) 取得に係る事項の内容

|             |                          |
|-------------|--------------------------|
| 取得対象株式の種類：  | 普通株式                     |
| 取得しうる株式の総数： | 300,000株(上限)             |
| 株式の取得価額の総額： | 210百万円(上限)               |
| 取得期間：       | 平成21年5月18日から平成21年7月23日まで |

## 2 自己株式の消却

当社は、発行済株式総数の減少を通じ株主利益の向上を図るため、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施いたしました。

|             |             |
|-------------|-------------|
| 消却する株式の種類   | 普通株式        |
| 消却する株式の数    | 1,000,000株  |
| 消却実施日       | 平成21年5月26日  |
| 消却後の発行済株式総数 | 18,711,543株 |

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄                   | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券)             |           |               |
| (  其他有価証券)           |           |               |
| 安田倉庫(株)              | 300,000   | 170           |
| 日本電通(株)              | 450,000   | 110           |
| (株)サーラコーポレーション       | 188,500   | 106           |
| (株)高速                | 111,772   | 75            |
| 明治電機工業(株)            | 150,000   | 57            |
| ラックホールディングス(株)       | 136,500   | 26            |
| (株)テスク               | 150,000   | 26            |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 52,550    | 25            |
| オカモト(株)              | 50,000    | 19            |
| アイテックス(株)            | 800       | 15            |
| その他20銘柄              | 225,061   | 80            |
| 計                    | 1,815,183 | 713           |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物        | 1,264          | 97             | 41             | 1,320          | 773                                    | 86             | 547                  |
| 構築物       | 4              |                |                | 4              | 2                                      | 0              | 2                    |
| 機械及び装置    | 5              |                |                | 5              | 5                                      | 0              | 0                    |
| 工具、器具及び備品 | 361            | 100            | 34             | 427            | 287                                    | 48             | 140                  |
| 土地        | 237            |                |                | 237            |  |                | 237                  |
| リース資産     | 191            | 269            |                | 461            | 110                                    | 89             | 350                  |
| 建設仮勘定     | 2              | -              | 2              | 0              |  |                | 0                    |
| 有形固定資産計   | 2,068          | 467            | 78             | 2,457          | 1,178                                  | 224            | 1,278                |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| のれん       | 20             |                | 20             | -              | -                                      | 0              | -                    |
| ソフトウェア    | 1,542          | 159            | 0              | 1,702          | 1,385                                  | 113            | 316                  |
| リース資産     | 37             | 87             |                | 124            | 31                                     | 26             | 92                   |
| 電話加入権     | 69             | 13             | 0              | 83             |  |                | 83                   |
| その他       | 15             | 11             | 0              | 27             | 15                                     | 2              | 11                   |
| 無形固定資産計   | 1,686          | 271            | 20             | 1,937          | 1,432                                  | 142            | 504                  |
| 長期前払費用    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 繰延資産      |                |                |                |                |  |                |                      |
| 繰延資産計     |                |                |                |                |  |                |                      |

- (注) 1. 建物の増加の主なものは日本橋事業所開設工事に伴う費用47百万円であります。
2. 工具、器具及び備品の増加の主なものは日本橋事業所開設工事に伴う費用54百万円であります。
3. 有形リース資産の増加の主なものはアウトソーシングサービス提供用の費用47百万円及び社内テレビ会議システムの費用39百万円であります。
4. ソフトウェアの増加の主なものは工事進行基準管理システムの構築費用34百万円及びJ B エンタープライズソリューション(株)の基幹システムの構築費用25百万円であります。
5. 無形リース資産の増加は監視サービス提供用の費用87百万円であります。

## 【引当金明細表】

| 区分    | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 19             | 19             | -                        | 19                      | 19             |

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替処理による減少であります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 現金及び預金

| 区分    |      | 金額(百万円) |
|-------|------|---------|
| 預金の種類 | 当座預金 | 55      |
|       | 普通預金 | 3,758   |
|       | 小計   | 3,814   |
| 計     |      | 3,814   |

## 関係会社株式

| 区分                     | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| J B エンタープライズソリューション(株) | 3,313   |
| 日本ビジネスコンピューター(株)       | 2,264   |
| (株)イグアス                | 1,295   |
| (株)リード・レックス            | 1,055   |
| J B サービス(株)            | 976     |
| その他                    | 2,153   |
| 計                      | 11,058  |

## 繰延税金資産

繰延税金資産については、税効果会計関係の注記に記載しております。

## 敷金及び保証金

| 区分         | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| アロマスクエア(株) | 217     |
| (株)イシマ     | 199     |
| 安田倉庫(株)    | 185     |
| 森トラスト(株)   | 125     |
| 安田不動産(株)   | 108     |
| その他        | 346     |
| 計          | 1,183   |

## 負債の部

## 支払手形

## イ 相手先別内訳

| 相手先        | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)インフォバーン | 7       |
| (株)東和印刷    | 2       |
| (株)クルー     | 1       |
| (株)日経映像    | 1       |
| (株)電波新聞社   | 0       |
| 計          | 12      |

## ロ 期日別内訳

| 期日      | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 6       |
| 平成22年5月 | 1       |
| 平成22年6月 | 4       |
| 計       | 12      |

## 預り金

| 相手先                     | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| 日本ビジネスコンピューター(株)        | 2,700   |
| J B サービス(株)             | 2,000   |
| J B エンタープライズソリューション(株)  | 1,800   |
| C & C ビジネスサービス(株)       | 675     |
| (株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス | 610     |
| その他                     | 583     |
| 計                       | 8,368   |

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日  |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1   |
| 公告掲載方法     | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.jbcchd.co.jp/index.htm">http://www.jbcchd.co.jp/index.htm</a> |
| 株主に対する特典   | なし   |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月19日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月19日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第46期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第46期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年3月2日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月13日、平成21年8月6日、平成21年9月15日、平成21年10月15日、平成21年11月12日、平成21年12月11日、平成22年1月14日、平成22年2月15日、平成22年3月10日、平成22年4月14日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

J B C Cホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J B C Cホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J B C Cホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

J B C Cホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J B C Cホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J B C Cホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

J B C Cホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

J B C Cホールディングス株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝幸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。